

学校法人 大阪経済大学  
事業報告書

～ 2005(平成 17)年度～

2006(平成 18)年 5 月

## 目 次

はじめに	2
. 学校法人大阪経済大学の概要	
( 1 ) 法人名と所在地	3
( 2 ) 目的、沿革、理念、略年譜	3
( 3 ) 設置する学校、学部・学科・研究科及び図書館・研究所等	5
( 4 ) 入学定員と学生数及び初年度学生生徒納付金額	5
( 5 ) 役員・教職員と組織図	6
( 6 ) 学生数、教職員数推移	8
( 7 ) 入試・就職概要	9
( 8 ) 施設の概要	11
( 9 ) 情報環境	13
. 事業の概要	
( 1 ) 大阪経済大学中期(2003～2005)3ヵ年計画	15
( 2 ) 2005(平成 17)年度における計画の進捗状況	
1 . 人間的実学を基軸にすえた、理論と実学の融合教育	20
2 . 入試制度の改善等	23
3 . 地域社会・企業社会に開かれ、評価される大学づくり	25
4 . 国際社会に開かれ、評価される大学づくり	27
5 . 学部教育の充実と再編・拡充	29
6 . 大学院制度の拡充	31
7 . 研究活動の推進と研究所の充実	33
8 . 施設・設備の充実	34
9 . 教学・理事会一体の運営体制の確立	36
10 . 効率的・効果的財政運営	37
11 . コンプライアンスと監査体制の充実	38
12 . 実行と評価	39
. 財務の概要	
( 1 ) 2005(平成 17)年度 資金収支計算書	40
( 2 ) 2005(平成 17)年度 消費収支計算書	41
( 3 ) 2005(平成 17)年度 貸借対照表	42
( 4 ) 消費収支・連続決算(2002(平成 14)～2005(平成 17)年度)	45
( 5 ) 財務比率	46
. 募金の概要	
( 1 ) 70周年記念事業募金	48
( 2 ) 教育振興募金	48

## はじめに

2005(平成17)年4月1日施行の改正私立学校法は、第47条及び第48条において、従来の「収支計算書、貸借対照表、財産目録」に加え、新たに「事業報告書」の作成と設置を義務づけた。その趣旨は、私立学校が公共性を有する法人としての説明責任を果たし、関係者の理解と協力をより得られるようにしていくことにある。

学校法人大阪経済大学は「地域社会・企業社会・国際社会に開かれた大学」を目指し、これまでも財務情報等の情報公開を率先して進め、昨年第1号となる事業報告書を作成した。

本年度の事業報告書は、昨年本学学生から指摘を受けた点などについて改善を図ったものであり、今後、各方面から意見を聴きながら、本報告書の内容の一層の充実・改善に努めていく所存である。

本報告書の内容について3点補足しておく。

- (1) 報告書の構成・内容については、文部科学省「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について(通知)」(平成16年7月23日)の記載例(法人の概要、事業の概要、財務の概要)を参考に作成した。
- (2) 本学では2003(平成15)年度から「中期3カ年計画」がスタートしており、2003(平成15)～2005(平成17)年度の3年間については「中期3カ年計画」が本学事業の主要で中核的な部分を構成することとなる。そのため、「事業の概要」については、「中期3カ年計画」とその2005(平成17)年度における進捗状況の要点をもって内容とした。
- (3) 本学学生より指摘を受けた項目を含め、学生数等の推移、役員の職務、入試及び就職概要、各施設設備の概要、計算書類の概要説明と財務比率について改善を図った。

## 学校法人大阪経済大学の概要

### (1) 法人名と所在地

法人の名称：学校法人大阪経済大学

所在地：大阪市東淀川区大隅二丁目 2 番 8 号

### (2) 目的、沿革、理念、略年譜

#### 目的

学校法人大阪経済大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、高等教育機関として有為な人材を育成することを目的としている。

#### 沿革

本学の歴史は、1932(昭和 7)年に創設された浪華高等商業学校に始まる。同校は改組の後、京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財をなげうち、1935(昭和 10)年に昭和高等商業学校として再建された。その後、戦時下において、男子学生の学徒動員のため、1944(昭和 19)年に大阪女子経済専門学校に転換されたが、戦後の 1946(昭和 21)年には男女共学制の大阪経済専門学校に、そして 1949(昭和 24)年には学制改革により現在の名称である大阪経済大学となり、初代学長に黒正博士を迎えた。

こうして 1950 年代以降、大阪経済大学は 1964(昭和 39)年に経営学部、1966(昭和 41)年に大学院を創設し、経済・経営系大学として活発な活動を展開していった。さらに 1997(平成 9)年に経営情報学部、創立 70 周年にあたる 2002(平成 14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科、2004(平成 16)年には経営学部ビジネス法学科、そして 2005(平成 17)年には北浜キャンパス、大学院経営学研究科、経営情報学部ファイナンス学科・ビジネス情報学科がそれぞれ開設され、加えて大学院人間科学研究科及び心理臨床センター、経済学部昼夜開講制の 2006(平成 18)年 4 月開設を行うなど、社会・人文系の総合大学化をめざして歩みを進めている。

#### 建学の精神と教育の理念・目標

本学が位置する大阪は、江戸の官学に対して独自の学問的風土を培ってきた都市であり、幕末には山片蟠桃(懐徳堂)や緒方洪庵(適塾)らによる民学が盛んに行われていた。本学はその流れを現代に継承しようと、創立以来一貫して「塾的精神」を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育をめざし努力してきた。

また、初代学長・黒正巖博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。これらの精神は、ゼミナール形式の授業に象徴される少人数対話交流型授業の重視、そこにおける教師と学生との触れ合いや活発な研究活動など、本学の学風として現れている。

そして、教育の内容については「人間の実学(Human Practical Science)」を基本理念としている。ここに人間の実学とは、人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応えてよりよい社会人・職業人を育成する

という実践的目標とを同時に達成しようとするものである。

基礎的能力(Literacy)教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。

#### 略年譜

- 1932 (昭和 7) 浪華高等商業学校開設。
- 1935 (昭和 10) 昭和高等商業学校として新発足。
- 1944 (昭和 19) 学徒動員などのために昭和高等商業学校の生徒募集中止。  
大阪女子経済専門学校を設立。
- 1946 (昭和 21) 昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。  
大阪女子経済専門学校を廃止。
- 1949 (昭和 24) 学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。  
経済学部経済学科第 1 部(昼間部)をおく。
- 1951 (昭和 26) 経済学部経済学科第 2 部(夜間部)をおく。  
経済学部経済学科に教員養成課程をおく。大阪経済専門学校を廃止。
- 1962 (昭和 37) 経済学部経営学科第 1 部・第 2 部をおく。
- 1964 (昭和 39) 経済学部経営学科を経営学部経営学科第 1 部・第 2 部に改組。
- 1965 (昭和 40) 経営学部経営学科に教員養成課程をおく。
- 1966 (昭和 41) 大学院経済学研究科修士課程をおく。  
大学院経済学研究科に教員養成課程をおく。
- 1968 (昭和 43) 大学院経済学研究科博士課程をおく。
- 1983 (昭和 58) 創立 50 周年記念式典を挙げる。
- 1991 (平成 3) 経営学部第 1 部経営情報学科をおく。  
経営学部第 1 部経営情報学科に教員養成課程をおく。
- 1997 (平成 9) 経営学部第 1 部経営情報学科を経営情報学部経営情報学科に改組。
- 1999 (平成 11) 財団法人大学基準協会の維持会員に加盟、登録。
- 2002 (平成 14) 創立 70 周年記念式典を挙げる。経済学部第 1 部地域政策学科をおく。  
教養部を人間科学部人間科学科に改組。
- 2003 (平成 15) 大学院経営情報研究科修士課程をおく。
- 2004 (平成 16) 経営学部第 1 部ビジネス法学科をおく。
- 2005 (平成 17) 北浜キャンパス開設。大学院経営学研究科修士課程をおく。  
経営情報学部経営情報学科を経営情報学部ファイナンス学科・ビジネス情報学科に改組。

## ( 3 ) 設置する学校、学部・学科・研究科及び図書館・研究所等

大阪経済大学	
大学院	経済学研究科 博士前期課程、博士後期課程 経営学研究科 修士課程 経営情報研究科 修士課程
学 部	経済学部 第 1 部経済学科、第 1 部地域政策学科、第 2 部経済学科 経営学部 第 1 部経営学科、第 1 部ビジネス法学科、第 2 部経営学科 経営情報学部 経営情報学科、ファイナンス学科、ビジネス情報学科 人間科学部 人間科学科
付置機関	日本経済史研究所、中小企業・経営研究所、図書館、体育館、 地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター

## ( 4 ) 入学定員と学生数及び初年度学生生徒納付金額 ( 2005 年 5 月 1 日現在 )

学部・学科・課程名	入学定員	学生数(女子内数)	初年度学納金(円)
大学院 経済学研究科 博士前期課程	20	23 ( 3 )	850,000
博士後期課程	10	5 ( 0 )	
大学院 経営学研究科 修士課程	20	4 ( 0 )	
大学院 経営情報研究科 修士課程	20	62 ( 8 )	
大学院 小計	70	94 ( 11 )	

経済学部			
第 1 部 経済学科	350	1,884 ( 159 )	890,000
第 1 部 地域政策学科	150	704 ( 90 )	890,000
第 2 部 経済学科	100	473 ( 28 )	450,000
経営学部			
第 1 部 経営学科	200	1,406 ( 268 )	890,000
第 1 部 ビジネス法学科	100	224 ( 39 )	890,000
第 2 部 経営学科	100	534 ( 76 )	450,000
経営情報学部			
経営情報学科	-	964 ( 212 )	-
ファイナンス学科	125	146 ( 31 )	930,000
ビジネス情報学科	125	169 ( 26 )	930,000
人間科学部			
人間科学科	175	830 ( 273 )	890,000
学部 小計	1,425	7,334 ( 1,202 )	
大学 合計	1,495	7,428 ( 1,213 )	

科目等履修生・聴講生を含まない。

入学金 ( 大学院・学部 1 部 270,000 円、学部 2 部 150,000 円 ) を含まない。

## ( 5 ) 役員・教職員と組織図 ( 2005 年 10 月 1 日現在 )

## 役員

役名	氏名	役職、主な担当業務等
理事長	松谷 嘉隆	法人業務の総理
理事(非常勤)	井阪 健一	平和不動産取締役社長
理事(常勤)	梅原 英治	経済学部教授(財務、企画、校地・校舎開発、人事制度・給与改革担当)
理事(常勤)	太田 幸一	経営情報学部長(情報担当)
理事(非常勤)	尾崎 行信	弁護士、元最高裁判所判事
理事(常勤)	北村 實	副学長(就職、北浜キャンパス、エクステンションセンター担当)
理事(常勤)	斉藤 栄司	経済学部長(入試担当)
理事(常勤)	重森 暁	学 長
理事(非常勤)	菅井 基裕	元阪急電鉄取締役副会長
理事(常勤)	高橋 努	経営本部長(総務、財務、企画、広報、北浜キャンパス、エクステンションセンター、入試、校地校舎開発、人権、人事制度・給与改革担当)
理事(非常勤)	鶴田 卓彦	元日本経済新聞社会長
理事(非常勤)	中平 秀覧	同窓会会長
理事(常勤)	二宮 正司	経営学部長(広報、北浜キャンパス、エクステンションセンター担当)
理事(常勤)	波根 伸俊	事務局長(理事長の代理・補佐、事務局の統轄)
理事(常勤)	東 正朗	教学本部長(教学、学生、国際交流、就職、情報、校地校舎開発、人事制度・給与改革担当)
理事(非常勤)	水納 敏也	同窓会副会長
理事(常勤)	八木田恭輔	人間科学部教授(総務、学生、校地・校舎開発、自己点検・評価、人事制度・給与改革担当)
理事(常勤)	山田 裕康	人間科学部長(教学、国際交流担当)
監事(常勤)	滝 重一	法人業務、財産状況の監査及び監査報告書の作成。
監事(非常勤)	望月 清	

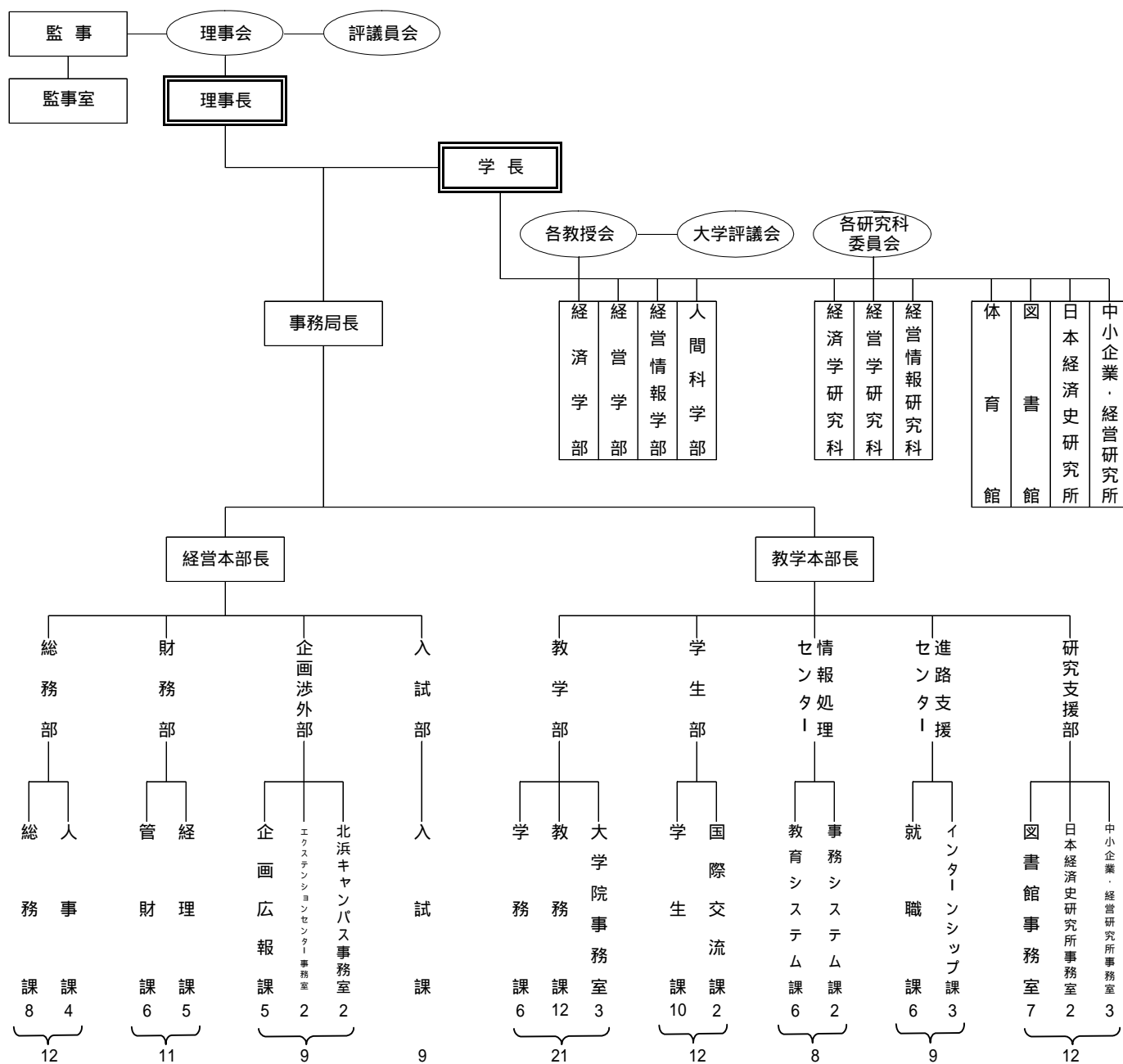
理事 18 名、監事 2 名

## 教育職員

学部・学科		教授	助教授	講師	計
経済学部	経済学科	10 (3)	7	5	35 (3)
	地域政策学科	6	2	5	
経営学部	経営学科	7	6	4 (1)	28 (2)
	ビジネス法学科	5 (1)	4	2	
経営情報学部	ファイナンス学科	7	2	1	21 (1)
	ビジネス情報学科	7 (1)	4	0	
人間科学部		33 (3)	8	2	43 (3)
全学[専任教員数]		75 (8)	33	19 (1)	127 (9)

(注) 学長を含まない。( )は特任/特定/期限付教員内数

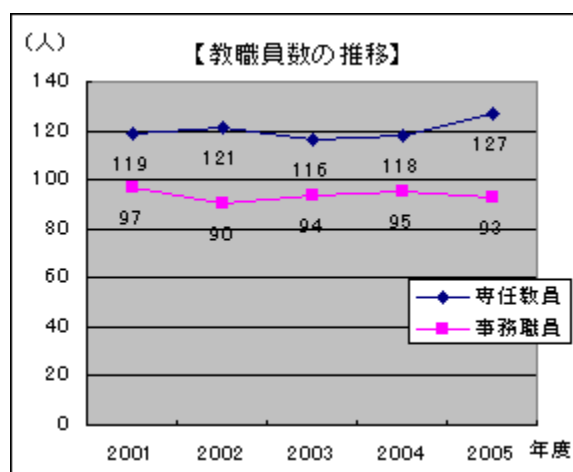
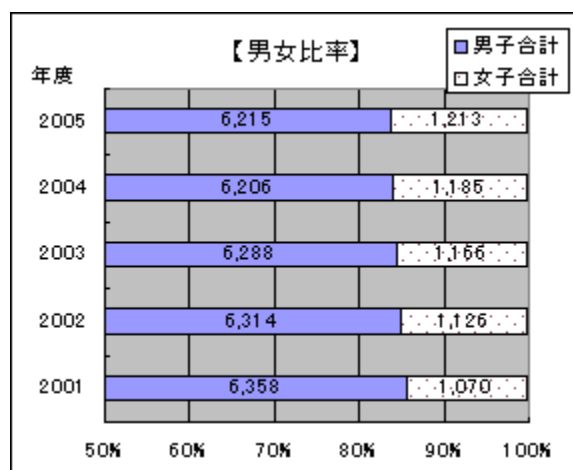
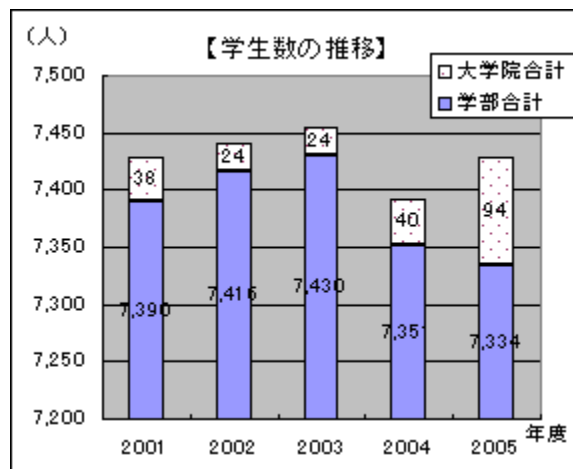
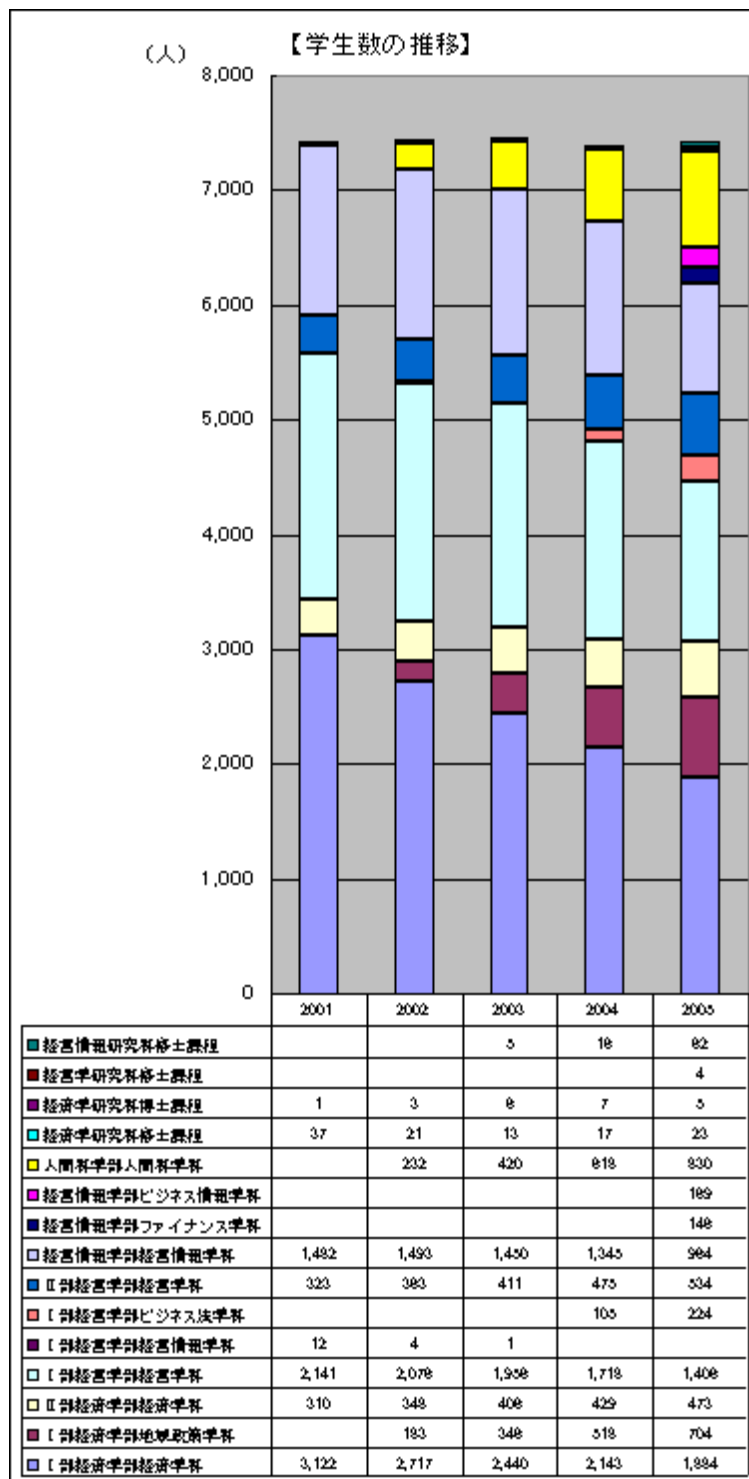
組織図及び事務・技術職員



計 103 名 ( 局長、本部長、監事室を除く )



(6) 学生数、教職員数推移



各年度5/1現在の人数。

学生数には聴講生・研究生を含まない。

専任教員には学長を含まない。

事務職員には事務局長を含まない。

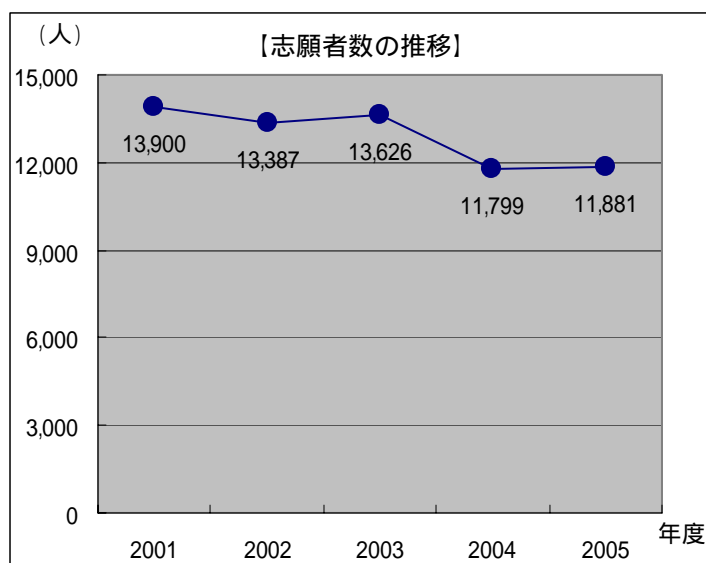
## (7) 入試・就職概要

## 2005 年度入試結果 (推薦入学・一般入試) 及び志願者推移

種類	種別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
推薦入試	公募推薦入学	250	3,226	3,170	496
	スポーツ特別推薦入試(競技種目A)	55	55	55	55
	特技(スポーツ)推薦入試(競技種目B)	15	21	21	15
	学部独自(AO)入試(1)	40	157	144	56
	普通科(指定校)	206	297	296	296
	商業科(指定校)	35	49	48	48
	商業科工業科総合学科(公募制)	64	194	193	98
	推薦入学 総合計	665	3,999	3,927	1,064
一般入試	AS方式(2教科)入試(2)	600	1,084	1,072	258
	A方式(2教科)入試(2)	600	3,572	3,527	849
	B方式(3教科)入試(2)	600	1,075	1,041	286
	C方式入試	85	1,009	975	296
	センター試験利用	55	845	845	273
	一般入試 総合計	740	7,585	7,460	1,962
	推薦・一般 総合計	1,405	11,584	11,387	3,026

1. 学部独自入試の公開セミナー、ビジネスキャリア入試の志願者数はエントリー数、受験者数は1次選考受験者数。

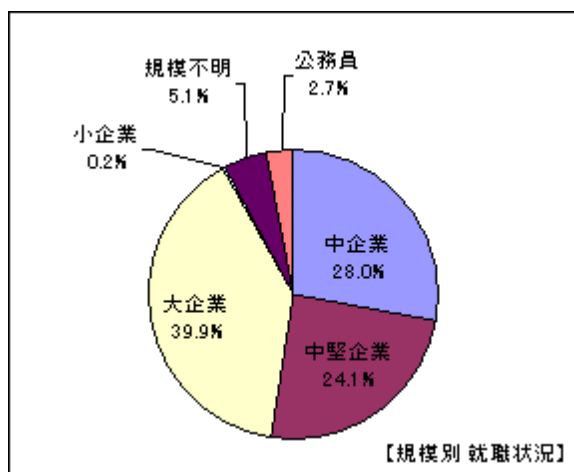
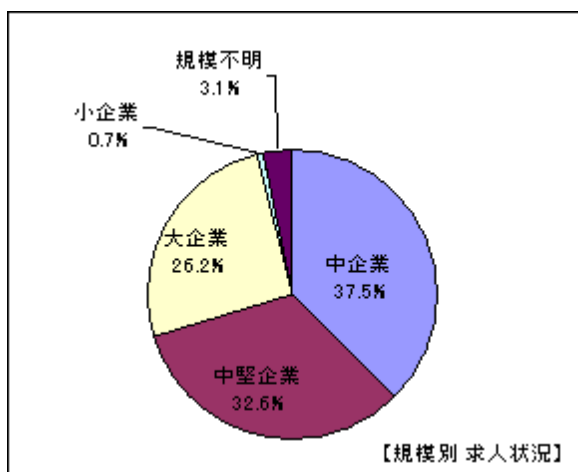
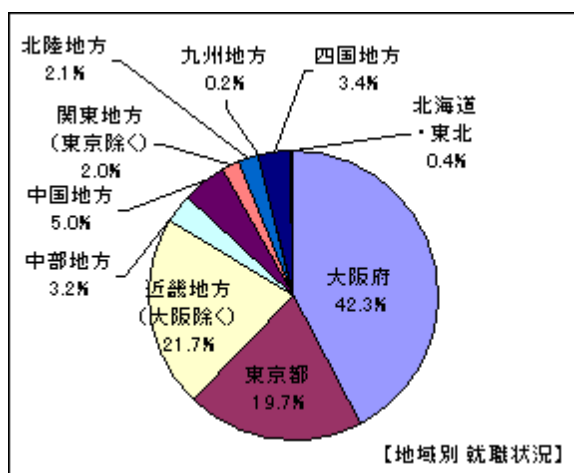
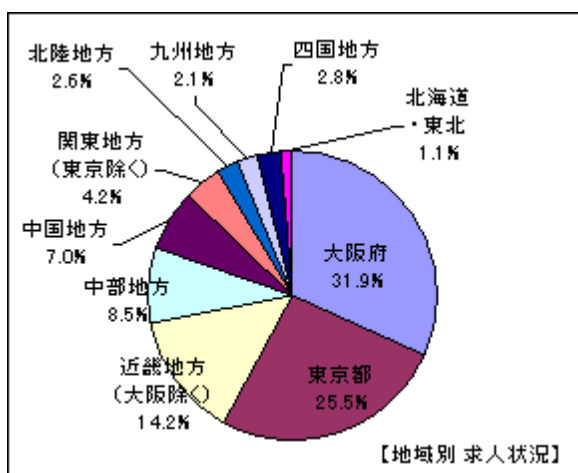
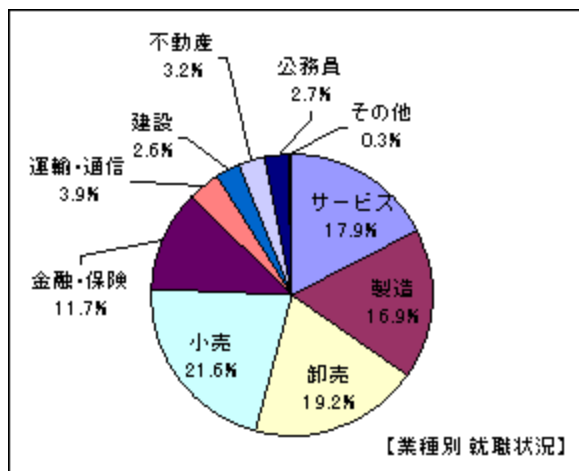
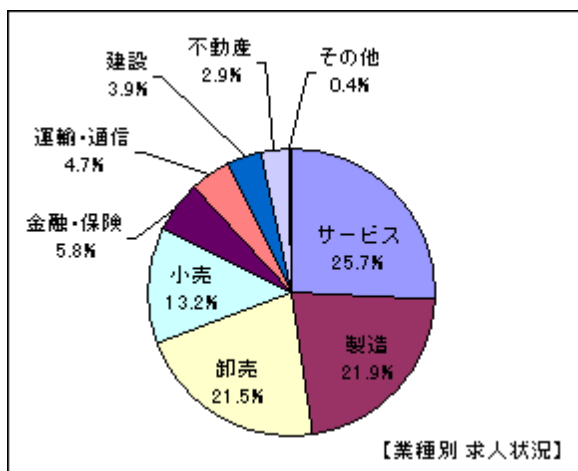
2. 募集人員はAS方式・A方式・B方式一括。



編入学、大学院入試等を含む全入試志願者総数。

2005 年度求人・就職状況

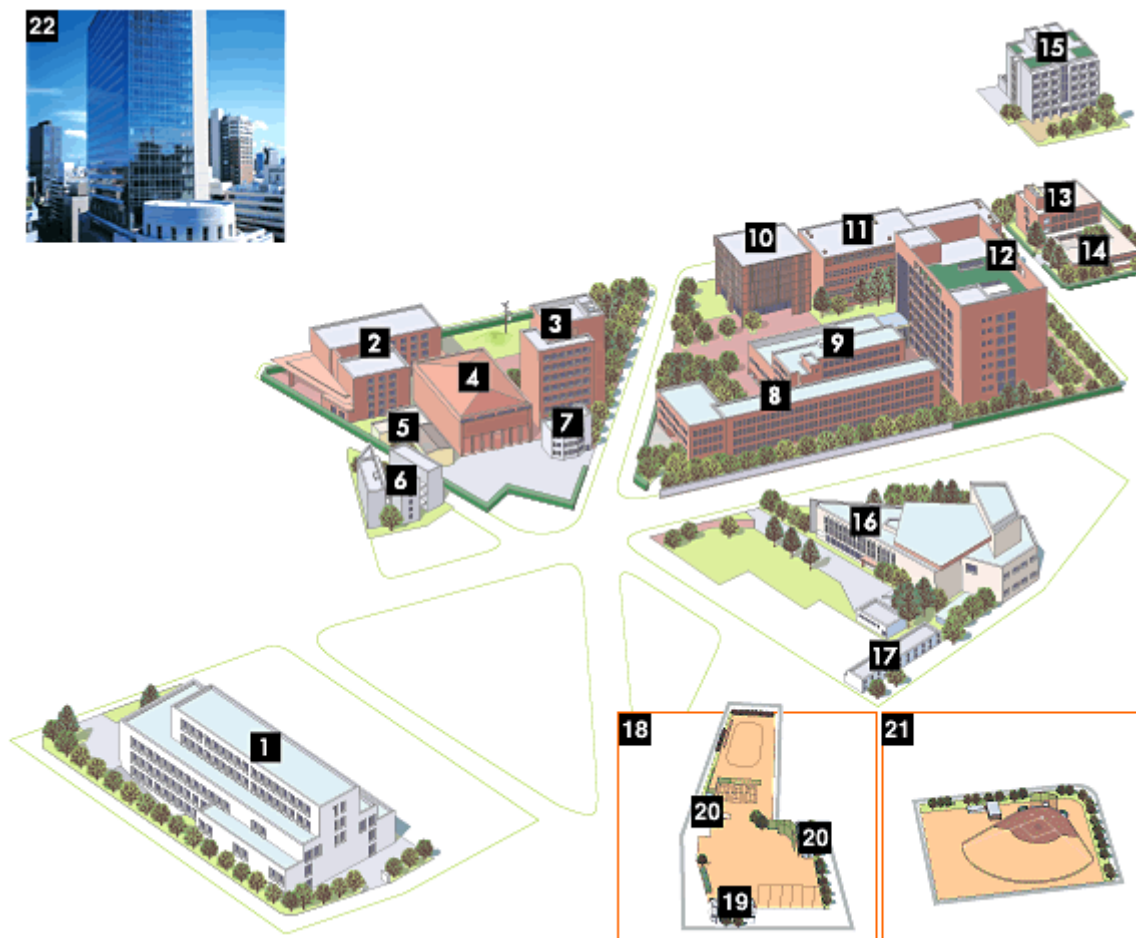
少数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。



- 大企業：資本金10億円以上
- 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
- 中企業：資本金1千万円以上1億円未満
- 小企業：資本金1千万円未満
- 規模不明：資本金で分類できない企業

( 8 ) 施設の概要

キャンパスマップ



- |                               |                      |                         |
|-------------------------------|----------------------|-------------------------|
| <b>1</b> A 館 ( 70 周年記念館 )【大桐】 | <b>9</b> 図書館         | <b>17</b> 南学生クラブ室       |
| <b>2</b> B 館                  | <b>10</b> C 館        | <b>18</b> 摂津グラウンド【摂津】   |
| <b>3</b> E 館 ( 50 周年記念館 )     | <b>11</b> D 館        | <b>19</b> 第二体育館         |
| <b>4</b> 体育館                  | <b>12</b> G 館        | <b>20</b> 運動部室          |
| <b>5</b> トレーニングルーム・クラブ室       | <b>13</b> F 館        | <b>21</b> 70周年記念野球場【茨木】 |
| <b>6</b> 大樟ホール                | <b>14</b> F 館事務室     | <b>22</b> 北浜キャンパス【北浜】   |
| <b>7</b> 芸術会館                 | <b>15</b> 国際交流会館【瑞光】 |                         |
| <b>8</b> 本館                   | <b>16</b> 学生会館       |                         |

大隅キャンパス：大阪市東淀川区大隅二丁目 2 番 8 号

大桐キャンパス：大阪市東淀川区大桐二丁目 8 番 3 4 号

瑞光キャンパス：大阪市東淀川区瑞光四丁目 1 3 番 2 号

摂津キャンパス：大阪府摂津市別府三丁目 1 5 番 2 5 号

茨木キャンパス：大阪府茨木市大字福井 1 5 0 0 番地の 1

北浜キャンパス：大阪市中央区北浜一丁目 8 番 1 6 号 (大阪証券取引所ビル 3 階)

白馬ヒュッテ：長野県北安曇郡小谷村柵池

## 各館の概要

**A 館（70周年記念館）**

実習室や研究設備を備えた、人間科学部の中心棟。フレアホールやギャラリー、カウンセリングルームなどを設置。また、心理臨床センターが2006年4月開設予定。

**B 館**

開放的なエントランス、おしゃれなカフェが特徴。その他、進路支援センターや大学院専用フロアも備えています。

**E 館（50周年記念館）**

情報教育施設、AV教室、全学コンピュータシステムのセンターのほか、学生談話室を設けています。

**体育館**

主に剣道、柔道、ハンドボールなどのクラブ活動に使われ、体育の授業にも利用されています。シャワー室などの設備も充実。

**本館**

教務課・学生課などの事務室や個人研究室があるキャンパスの中心棟です。

**図書館**

蔵書60万冊を誇る学びの拠点。DVDなどのメディアも豊富で、勉強からキャリアアップ、娯楽まで幅広く利用できます。

**C 館**

掲示コーナーや学生ラウンジ、高性能PCを備えたセルフラーニング室、海外衛星放送受信システムを整備するなど学生のアメニティを重視。屋上庭園スカイオアシスは大阪府ヒートアイランド対策モデル補助金補助事業に採用され、さらに地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターを配置している。

**D 館**

演習に利用される少人数教室や、大型プロジェクター配備の大教室があり、様々なスタイルの授業に対応。

**G 館**

コンフォートセンターや日本経済史研究所、中小企業・経営研究所などのほか、学生談話室があるのでいつもにぎやか。5・6階からは眺めがよく生駒山が望めます。

**F 館**

経営情報学部の拠点で、最新鋭の情報機器を備えています。自由に使えるオープン端末機はいつも多くの学生に利用されています。

**国際交流会館**

留学生寮である会館は、本学の国際交流の拠点で、各国の学生たちが集う国際色豊かな場所です。

その他の施設設備概要

学生相談室

相談内容について専門員が学生とともに考え、解決の糸口を見いだす手助けをします。

大樟ホール

部室をはじめ会議室、談話室、音楽練習室などがあり、クラブに限らず広く学生の活動に利用されています。

摂津グランド

広さ約 30,000 m<sup>2</sup>。体育の授業やクラブ・サークル活動に利用されており、2005 年夏に人工芝が敷かれより快適に。2006 年 12 月開通予定の地下鉄第 8 号線の井高野駅（仮称）から徒歩約 4 分です。

芸術会館

芸術系クラブの活動施設。邦楽部やギタークラブが利用する音楽練習室があります。

トレーニングルーム

体育館の隣にあり、体育の授業で使用。各種トレーニングマシンは、所定の手続きをすれば誰でも利用可能です。

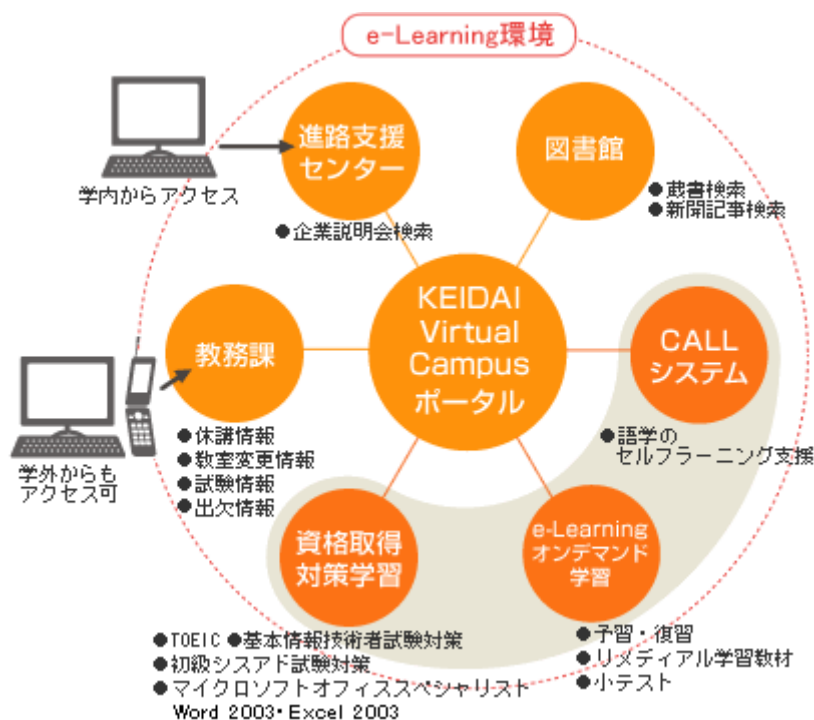
学生会館

1 階には談話室、学生食堂、生協、売店。2 階にはクラブやサークルの部室があるほか、658 席のホールや音楽練習室も設置され、3 階には大会議室、中会議室がありミーティングなどに使用できます。

( 9 ) 情報環境

新たな学生サービスとして 2005 年 5 月 6 日より K V C を公開。

K V C (KEIDAI Virtual Campus) は最先端のネットワーク・マルチメディア環境を備えた大阪経済大学のもう一つの電腦キャンパスで、学生の主体的な学びをサポートします。学生部や教務課、図書館といった各種データベースが統合され、いつでもどこでも学習に必要な情報を引き出すことや電子教材による e-Learning 環境も整備され工夫次第でグングン学習効率を高めていくことが可能となります。





## KVCポータルを活用すれば、学習管理がうんと楽になる。

KVC ポータルを起動すると、まず現れるのが下図のような TOP 画面。学生一人ひとりに個別のページが用意されており、「スケジュール表」や「時間割表」といった便利機能が集約。いわば、ペーパーレスのシステム手帳というところ。さらに、e-Learning とのリンクも張られ、気が向いたときにアクセスし、授業の予習・復習や資格取得を目指した学習に励むことができます。使えば使うほど便利が実感できる“マイページ”、それが KVC ポータルです。

## Point



【学生用総合窓口「KVC ポータル」】

### スケジュール表

学内行事や試験やガイダンスなどの日程、所属クラブの活動日程などが表示されます。メモ機能もあります。

### 時間割表

春学期・秋学期ごとの「時間割表」。休講や教室変更といった情報も1時間ごとに更新され、一目で確認できます。

### お知らせ

画面の半分以上を占める「お知らせ」。学生部、教務課、情報処理センターなどからの情報が表示されます。

### セルフラーニング

電子教材を活用した e-Learning 環境を整備。授業の予習・復習や資格取得対策学習が、時を選ばず行えます。

### 出欠状況の確認

各教室に設置された学生証の読み取り装置によって集められた情報により、科目ごとの出欠状況を表示します。

### 蔵書・新聞記事検索

本学図書館のデータベースにアクセス。図書館内のパソコン以外からも、蔵書や新聞記事の検索が可能です。

## 事業の概要

(1)「大阪経済大学中期3ヵ年計画(2003年度～2005年度)」(2003年7月22日)

### 基本目標

計画期間において達成すべき基本目標は次の通りとする。

人間の実学を基軸に据えた、理論と実学の融合教育を確立する。学部ごとの教育目標を具体的にさだめ、その達成に向けた取組みを進める。また、本学の建学の精神と教育目標にそって、学生や社会から評価される「特色ある教育」の実現をめざす。地域社会・企業社会・国際社会に開かれた大学づくりを進める。社会人教育の充実発展、地域社会・企業社会との連携、教育研究における国際交流の拡大をはかる。地域社会・企業社会・国際社会から評価される人文・社会科学系のセンター・オブ・エクセレンスをめざす。学部教育の質の向上とともに、大学院の充実をはかり、研究所の活動、学内外の共同研究を発展させ、COEにチャレンジするための実力をつける。

### 主要課題

#### 1. 人間の実学を基軸にすえた、理論と実学の融合教育の確立

##### 1) 具体的教育目標の設定

実質的な大学全入時代が近づくにいたがって、学生の質の変化、多様化はますます進むと予想される。そうした変化に対応して、時代状況にマッチした具体的教育目標を設定し、その達成に向けた努力を行なう必要がある。具体的な教育目標の内容としては、次のような要素が含まれるであろう。

外国語・コンピュータ・文章表現・意見表明などの基礎的能力、とりわけコンピュータ処理と英語会話能力についての達成目標の設定。

専門知識についての獲得目標の設定。

市民・職業人として成長するための人格形成の促進。

中堅優良企業・公務員等、将来の進路についての目標の設定。

専門資格の取得者数等獲得目標の提示。

##### 2) 専門教育と総合教養教育との有機的連携

これらの教育目標を達成するためには、いわゆる専門教育だけではなく、社会人としての倫理観や基礎的教養と能力を身につけるための総合教養教育をも重視する必要がある。専門教育と総合教養教育の有機的な連携をはからなければならない。

##### 3) 「初期キャリア」の把握と「キャリア形成」支援

学生の「入学時における「初期キャリア」(ニーズ)を正確に把握し、4年間の「キャリア形成」(キャリア・アップ)にむけて、多様で総合的な「キャリア・アップ・サポート・システム」を構築する必要がある。専門性を深め、幅広い知識と豊かな人間性を身につけるとともに、人間の実学教育の理念に照らして、社会に有為な人材を育成するための多様なプログラムを開発し、4年間の正課との連携をはかる。そのためにも、自己発見レポート、オフィスアワー、学習・生活アドバイザー制度、就職サポート、インターンシップ、資格講座、基盤能力開発講座などの取組みをさらに充実させる。



## 4) 初期教育と学習支援

質的に変化し、多様化する学生の教育において、入学当初における学習への動機付けや大学にとけこむための工夫はとくに重要となる。オリエンテーション、基礎演習、専門科目への導入科目のあり方等について、さらに工夫を重ねる必要がある。また、履修相談や学習相談などの窓口や、オフィスアワーの設定など、個別学生に対するきめ細かな指導体制の確立も求められる。

## 5) 教育内容の充実と魅力ある講義

最新の研究成果を生かし、学生の関心に応える教育内容とするために、たえざる工夫と努力が求められる。また、AV機器の活用、教材の選択、教授手法の改善、試験やレポートの方法等、教員間の経験交流や学生による授業評価等を通して改善をはかる必要がある。このような教育目標の実現と教育内容の充実、教育方法の改善に向けたFD(ファカルティ・ディベロップメント)活性化のためのシステムの確立を図る。

## 6) 少人数・交流型教育の充実

基礎演習や2年次から始まる専門演習など、いわゆる交流型の少人数教育を重視する立場は、本学の伝統となっている。ひきつづき少人数・交流型教育の充実をはかるとともに、そのために必要な教員の補充とそれを可能にさせる財政上の裏付けを強める必要がある。

## 2. 入試制度の改善

一般入試では現在の社会的評価を維持・発展させるとともに、各種の推薦入試については、社会の変化に対応し、より効果的な制度とするための改善をはかる。各学部ごとの独自入試制度についても充実させる必要がある。高大連携を促進する。留学生入試制度の確立をはかる。特待生入試を継続し、改良をはかる。卒業生子弟入試制度等についても検討する。なお、オープン・キャンパス、高校訪問などを含む入試広報の一層の充実を図り、受験生の確保に努める必要がある。

## 3. 地域社会・企業社会に開かれ、評価される大学づくり

- 1) 70周年記念事業の一環として行なわれた「連続講演会」は2003年度も引き続き実施する。また、大阪府や大阪市などと提携した公開講座等についてもさらに充実を図る。また、これらの成果の出版についても積極的に支援する。
- 2) インターンシップについては、引き続き量的・質的な充実をはかる。
- 3) 現在経営学部で進行している2部改革を定着させ、社会人教育の充実を図る。
- 4) 本学と東京経済大学・松山大学との連携、大阪府北部の各大学との交流連携など、大学間ネットワークの形成に向けて、積極的に推進する。北大阪地域に位置する他分野の専門大学と単位互換を柱とする連携を進め、北大阪ユニバーシティ(北大阪コンソーシアム)構想を模索する。
- 5) 推薦入試指定校でだけでなく、個別の高校との「出張講義」、「高校教師との連携」、「推薦入試」などいわゆる高大連携が進められつつある。こうした高大連携をひきつづき拡大する。
- 6) 「17歳からのメッセージ」は、高校および高校生と本学をつなぐ貴重なパイプとなりつつあり、また、社会的にも有意義な取組みとなっている。さらに魅力的な企画

をくわえて継続する。

- 7)行政や企業との連携をふかめ、地域経済の活性化、地域商店街の振興等に関する調査研究・政策提言などにむけた活動を強化する必要がある。そのための「地域活性化支援センター」(仮称)の設置を検討する。

#### 4. 国際社会に開かれ、評価される大学づくり

- 1)国際交流会館が完成し、「留学生 100 人計画」の実施に向けた各種制度の整備も進められている。これらの成果をふまえて、教育・研究の国際交流を進める必要がある。
- 2)現在、イエテボリ大学(スウェーデン)、東北財経大学(中国)、漢陽大学(韓国)などの大学と国際交流協定が締結されており、また、イエテボリ大学などの大学と学生交換協定が締結されている。アジアを中心に、さらにアメリカやヨーロッパ、オセアニア地域にも対象を拡大して、国際交流協定、学生交換協定の締結を進める。
- 3)外国人留学生を受入れるにあたって、入試制度、日本語教育、カリキュラムの整備、生活・学習支援、奨学金制度などの体制をさらに整える必要がある。
- 4)日本人学生の海外留学についての制度は一応整えられたが、学生の語学水準の向上等、具体的に海外留学を促進する方策を進めることが重要である。
- 5)海外語学研修制度は、これまでの経験をふまえ、学生の要望や経済状態にみあったものに改善する必要がある。また、学部ごとの海外実習、海外調査、海外でのオリエンテーションなど、国際化時代にふさわしいカリキュラムの工夫が必要となる。
- 6)海外の大学・研究所・研究者との共同研究やシンポジウムの開催、共同出版など、研究面での国際交流も引き続き促進する。

#### 5. 学部教育の充実と再編・拡充

- 1)教育目標の達成をめざして、各学部の専門教育および総合教養教育の一層の充実をはかる。
- 2)経済学部にはきつづき、経営学部・経営情報学部・人間科学部においても複数学科の設置について検討する。
- 3)とくに、経営学部と経営情報学部については、カリキュラムと授業内容の特色を明確にするとともに、学部名称の変更をも含めてその差別化の方向について検討する。
- 4)語学・健康スポーツをふくむ総合教養教育の充実、および専門教育と総合教養教育の有機的連携を進めるために、人間科学部の設立という新たな状況をふまえて、その組織のあり方をふくめ検討する。その検討のための組織を早急に立ち上げる。
- 5)2部改革の推進  
社会人教育の充実を中心とする経営学部2部改革の定着をはかる。また、経済学部における昼夜開講制への改変という方針をふまえ、時代の要請に応える2部教育のあり方について、引き続き検討する。

#### 6. 大学院制度の拡充

- 1)学部における教育内容と教育水準の向上は、本学のこれからの中心的な課題であるが、大学院の充実を図ることも、本学の社会的評価を高める上で重要な課題の一つである。大学院の充実を図るために、高度専門職業人の育成、企業人・公務員等の再教育、社会人の生涯教育、専門研究者の育成などを目標として、全ての

学部の上に大学院を設け、さらにそれらを統合した総合大学院の設置を展望しつつ、大学院の拡充・再編を進める。なお、大学院の新設に際しては、社会的ニーズを十分に把握し、その理念を明確にすると共に、特色あるカリキュラムと教授陣を確立するための慎重な検討が必要である。また、本学学部学生の積極的な受入れを図るとともに、社会人入学制度のあり方について工夫を加える必要がある。

- 2)2003年4月に経営情報研究科が発足した。大学院生を確保するとともに、研究教育の一層の充実を図る必要がある。
- 3)経済学部地域政策学科が設置されたことにもない、経済学研究科の再編・充実について検討する必要がある。
- 4)経営学部、人間科学部においても時代のニーズに合った新しい研究科の設置を検討する。
- 5)北浜の大阪証券取引所跡のビルへの進出もふくめ、サテライト大学院の設置について検討する。
- 6)各学部における大学院新設の検討状況をふまえ、学内における大学院関係の施設の確保についても検討を進める。

#### 7. 研究活動の推進と研究所の充実

- 1)独自性があり、国際的にも評価される高水準の学術研究活動の推進を図るために、全学的な研究推進・支援体制を確立し、COEの申請にむけたプロジェクトを推進するとともに、学内における共同研究補助金・出版助成金等の適正な配分のあり方について検討する。
- 2)中小企業・経営研究所と日本経済史研究所は、本学が誇る伝統ある研究所であり、この2研究所の充実発展をはかることは、COEを目指す上でも欠かすことのできない課題である。
- 3)これらの研究所は、学内における共同研究の拠点、それぞれの学問分野における大学の柱をこえた交流拠点、国際的な共同研究と交流の拠点、文献・情報の収集と分析センターなどの役割を果たしてきた。このような役割がひきつづき果たせるように、人材・財政等の面からの支援を行なう。
- 4)高水準の学術研究の推進と若手研究者の育成の場として、大学院が果たすべき役割は大きい。大学院における共同研究の発展と若手研究者の育成のあり方について、早急に検討する必要がある。

#### 8. 施設・設備の充実

70周年記念事業の一環として、NA館、NB館、国際交流会館、野球場等の施設の整備を図るとともに、学生教育用のコンピュータシステムの拡充、AV機器の整備など設備の充実を図ってきた。これからは、次のような内容の施設整備に取り組む。

C館の取り壊しと本学のセンター的機能とシンボリック的外観をそなえた建物の建設。井高野校地の第2体育館の建て替えと改善、グラウンドの整備をふくめた今後のあり方の検討。

学生相互間および学生と教職員との交流の場の確保、キャンパスライフの充実。全体としての緑の空間づくり

なお、NC館の建設によって、中心的キャンパスの整備はほぼ一巡したと考えられる。

今後は、関西電力からの土地の買い取りに伴う校地整備、南校地の再開発、将来における図書館の建て替えなどを考慮に入れつつ、中期的なキャンパス整備に向けた検討を開始する。

#### 9. 教学・理事会一体の運営体制の確立

- 1) 2002年7月の理事改選において、学部長理事制度が事実上発足し、2003年4月からは、本格的な学部長理事制が発足した。理事会と教学側とのそれぞれの果たすべき役割を明確にしつつ、両者が一体となった大学運営、迅速な意思決定、着実な実行にむけて、ひきつづき努力する。また、理事会および連絡協議会は、「3カ年計画」のそれぞれの課題が、矛盾なく総合的に実現されるよう、適切な調整と推進に配慮する必要がある。
- 2) 今後の大学運営においては、各学部の独自性が一層強まらざるをえないであろう。学部ごとの意思決定と運営体制を強めるとともに、「大学評議会」ならびに「連絡協議会」のあり方などをふくめて、各学部間の調整と全学的意思決定のあり方について検討する必要がある。
- 3) 大学の基本目標とこれまで述べてきた主要課題の達成のためには、一人一人の教職員の工夫と意欲ある取組みが必要となる。職場の活性化と人材育成、経営の長期的安定をめざして、定年制の見直し、人事考課制度の導入、成果主義による賃金体系、ポイント制退職金制度などを柱とする新人事制度の導入を図る。
- 4) これらの課題の達成に向けては、職場における民主的な雰囲気と人権の確立がなによりも求められる。とりわけ、職員の大学運営への積極的参加と、仕事を通じた政策提言を保障しなければならない。

#### 10. 効率的・効果的財政運営

- 1) 学生定員の増大や学費値上げが望めない状況の下では、引き続き厳格な財政運営を行なうことが求められる。厳格な財政運営に留意しつつ、この「3カ年計画」の実現に向けては、重点的・計画的な予算配分を行う。
- 2) 人件費をはじめとする管理経費については厳しく抑制する。ただし、教員数については、必要定員ぎりぎりの現状を少しでも改善し、教員一人当たりの学生数を減らすために、財政の許す範囲で若干の増員をはかる。
- 3) 教育研究費とくに教育にかんする経費、すなわち基本目標や各学部ごとの教育目標を達成するための財政措置については、予算の許す範囲でできうるかぎり行なう。また、文科省による「特色ある大学教育支援プログラム」(COL)への申請にむけて、理事会と教学が一体となった全学的「COL推進委員会」を設置する。さらに、私学助成金や科学研究費補助金などの獲得にむけて系統的な情報収集とプロジェクトの開発を行う。
- 4) 学部ごとに特色ある教育活動を進めるために、各学部予算の枠組みをつくる。また、各部課においても、部課単位の財政運営の効果的・効率的運用に留意する。
- 5) 全ての部課において、原則として予算通りの運用を行い、さらに、より効率的で、効果的な予算執行に努める。新しいプロジェクトに取り組む際には、旧来の制度や仕組みについて削減できるものがないか、たえず見直しを図る必要がある。

## ( 2 ) 2005 ( 平成 17 ) 年度における計画の進捗状況

## 1 . 人間の実学を基軸にすえた、理論と実学の融合教育

## 1)初期キャリアの把握とキャリア形成の支援

キャリアサポート推進委員会が主導となり、教職員が協働して学生の入学時における初期キャリア(ニーズ)を正確に把握し、4年間のキャリア形成に向けて多様で総合的なキャリアアップ・サポートシステムを構築している(クラスアドバイザー・職員サポーター・ピアサポーター制、新入生キャンプ、学習カルテ、出席情報収集システム、KVC、キャリア形成・資格講座等)。

進路把握率の向上を目標に電話や郵便、ゼミナール担当教員に協力を仰ぐ等の手段を用いた結果、把握率は99%(前年89%)となり早期支援措置を講じることが可能となった。

就職活動をサポートする行事・ガイダンス・研究会は、段階を踏みかつ時宜に適う日程で実施し、本学の特長であるゼミ別ガイダンスについては、就職資料室の見学と4年生の活動報告を入れる等内容の見直しを行った。また、大学全体の就職活動パフォーマンスの活発化の1つとして4年生をアドバイザーとする学生アドバイザー制度を立ち上げ、延べ86名の3年生が活用した。

低学年次向けの進路サポートとして、1年次全学生を対象とした「自己発見レポート(国語・英語・数学の学力検査と適性検査)」を行い、結果の見方をキャリア講座等で説明。結果の見方についての研修を教職員対象に実施。なお、フォローガイダンスを併せて実施した。

正規の科目として経済学部1・2部1年次で「キャリア講座(キャリアデザイン)」、経営学部1部で「キャリア設計」(1年次必修)、同2部1~3年次で「キャリアデザイン」、経営情報学部2~4年次で「キャリアブリッジ」を開講した。

インターンシップについて、04年度の本学派遣学生数433名は全国第7位(文系大学としてはトップ)であったが、05年度は444名とさらに増加し、実習生就職率は96.4%と高就職率を弾いた。また、公募制体験者は20名であり、内10名は海外プログラムを体験した。

インターンシップの新たな試みとして、ゼミ研究内容に直結した会社研究会を企画・実施し、流通企業1日訪問が36名、製造企業2日間訪問が4名であった。また、履修生への全員面接を9名の教職員で実施し、面接総時間数は延べ1,320分(20分×66回)を要した。その結果、実習先を決定する上で志望理由や適性、志望度合いを直接窺うことにより、文章だけでは見えないギャップを解消し互いに満足度の高い合意(実習先決定)を得た。

2005年4月にエクステンションセンターが新設され、学生を対象とした資格講座、学外一般を対象とした生涯学習講座、公共機関等外部からの受託講座などを企画・運営。資格関連講座については、38講座を開講し延べ1,751人が受講した。これは4人に1人の学生が何らかの講座を受講して、積極的にスキルアップに取り組んでいることになる。

公務員試験対策講座について、カリキュラムの内容と時間数の見直しと選抜者による特訓ゼミを実施。また、教員採用試験直前対策講座については、一般・教職教養対策、面接・論文対策、専門教養対策を企画した。

従来の基盤能力開発講座を企画力開発講座と科目名称を変更して実施。受講生全員がグループに分かれ、大阪を活性化させるため新しい大阪のブランド作りを企画。現場で活躍するプランナーやプロデューサーをゲスト講師に迎え教室を「会議室」にするパフォーマンス型の講義を実施。講義の最後には各グループが作成した企画を発表し、外部審査員の厳しい審査を受けた。

## 2)初期教育と学習支援

経営情報学部ファイナンス学科では、「入学前授業(プレ教育)」を実施した。オリエンテーション期間中に「コンピュータ・ガイダンス」、1部全学部で「英語プレシメントテスト」を実施し、英語の習熟度別クラス編成を行った。また、「情報プレ教育」を全学部で実施することにより習熟度の平準化が図れ、講義開始後直ちに学内情報をネットワークから入手、メールの活用が可能となった。

昨年度まで人間科学部のみで行われていた「新入生キャンプ」を経済学部、経営情報学部にも広げ実施。本学の歴史などの教示や寝食をともにして人間関係を作るプログラムを実施したことにより、大学生活をスムーズに始められる助けになっていると考え、アンケートによると 77%の新入生がこのプログラムを有意義だったと評価している。

「ピア・サポート制度」について、新入生キャンプにおいて上級生サポーターが新入生を指導することによって上級生サポーター自身も成長するという効果が現れた。聴覚障害者へのノートイク支援、履修登録入力支援も然りである。

2005年4月より「職員サポーター制度」を実施し、職員22名の協力を得、新入生が大学に慣れるまで春学期間の取り組みでメールによる情報提供・相談受付を行い、120人から320件の相談を受けた。

「クラスアドバイザー制度」について、1・2年生出席不振学生に対し出席状況を確認したアドバイザーは34名、学生に連絡をとったアドバイザーは24名で、延べ148人の出席不振者に連絡し80人と面談。2年生成績不振者に対し連絡をとったアドバイザーは14名で、延べ32人の成績不振者に連絡し8人と面談。クラブ・サークル別成績不振者名簿を配付。自己発見レポート結果の見方、活用方法の研修を実施した。

「学習カルテ」について、人間科学部2年生に実施している自己プログレスレポート結果を反映。授業出席率の検索機能を追加し、出席状況を即座に検証できるよう改善した。

昨年10月より運用を開始した「KVC(KeidaiVirtualCampus)」を5/6に公開し、学生個人のポータルサイトから、各部署情報、休講・補講情報就職情報、出席情報、e-Learning教材などの情報が取得でき、秋学期からは学生自身が自分の出席情報を把握できるようになった。また、不登校者情報の抽出機能エンハンスにより、クラスアドバイザーの学習指導にとっても利用しやすいものとなった。

「履修・学習相談」について、教務課・教務委員会では心理学関係教員の協力を得て、春学期末および秋学期末の成績発表時に当該学期の成績不振学生(学期の修得単位が10以下の1~3年生)を対象に面談し、事情を聴き学習相談を行った。また、卒業判定の出ない4年生310名に連絡し、133名と面談した。なお、教務課学習支援室では常時学習上の相談を受けている。

「オフィスアワー」について、経済学部では少数の教員の自主的活動として行われている。

### 3)少人数・交流型教育の充実、教育内容の充実、魅力ある講義

#### 【経済学部】

英語プレースメントテストによる習熟度別クラス編成では経済学科 1 年生と 2 年生の各上位 2 クラス、地域政策学科の 1 年生 1 クラスの計 5 クラスを各 20 人の少人数編成として、英語力強化の対象を明確にした。また、2 年生の講義修了時に TOEIC テストを実施し、全国的な位置づけを確認した(141 名受験)。

1 年生を対象として高校レベルの数学教育を実施。経済学の様々な分野で応用されている数学的手法を理解できるようにすると同時に各種資格試験、公務員試験などの対策ともなっている。人間科学部教員と 2 人の非常勤教員が担当し、TA の活用もあり、きめ細かに学生の進度にあわせた講義進行を図っている。

地域政策学科の基礎演習履修率はほぼ 100%と高く、後の専門演習履修率の高さにも繋がっている。また、経済学科では、これまで独自の基礎演習を開設していなかったが、カリキュラム検討に基づいて 2006 年度より経済学科独自の基礎演習を「戦後日本の経済発展」という統一テーマのもとで 1 回生秋～2 回生春に開設し、これに導入教育の意味を兼ねさせることを決定した。

経済学科では「経済学入門」と「現代の日本経済」(学科教員が共同執筆・出版のテキスト使用)を 1 年生春学期に開設した(履修率 95%超)。地域政策学科では同じく学科教員が共同執筆・出版のテキスト「地域政策のすすめ」と「フィールドワークのすすめ」を使用して本学独自の導入教育の柱とした。

2 年生秋学期から定員 20 名の専門演習が開始され、4 年生の卒業研究を含めて 2 年半にわたる少人数・交流型教育を行える体制となっている。学生間の友人関係および同一教員との人間関係の形成も含めて、本学部で最も重要な教育の場となっている。しかし、経済学科の演習履修率は昨年より 5 ポイント上昇して 88%となったが学内他学部比べてなお相対的に低く、地域政策学科の履修率は 93%であった。なお、地域政策学科は学科完成記念に 6 つの卒業論文の発表会を行い好評であった。

#### 【経営情報学部】

2005 年度は新学科設置後の 4 年間の縛りがある中、初年度として様子を見る年度となったが、新学科における新しい試みとして、専門ゼミの必修化を行い、2 年生秋学期から 3 年生にかけての必須授業としての専門ゼミを唯一経営情報学部で行った。

### 4)授業評価

経済学部では、年 2 回の学生による授業評価アンケートを実施し、その結果をホームページにも公表して教員の授業改善に資するよう努めてきた。今年度の春学期も独自に行ったが、経済学部の試みを秋学期からは全学的に共通に行うこととなった。人間科学部では、昨年度に自主的に実施した教員が授業評価実施を促した結果、前年度より多くの教員が春学期授業評価アンケートに取り組み、その結果を秋学期初めの教授会で報告した。これによって、各教員の授業改善に取り組む体制を整えることになった。さらに、秋学期末には、教務課から全学部での授業評価アンケートが提案され、これに賛同し実施するに至った。しかし、この評価アンケートは教員

の自由意志によるものであるため、学部全員で取り組む姿勢にまでは至っていないため、来年度からの課題といえる。

### 5)全学FDフォーラム

全学的なFD (Faculty Development = 教育指導能力の開発)フォーラムが2回実施され、教員全員に対しFDへの認識を持つよう呼びかけられた。

第1回 7月15日 10:30~12:30 (約60名)

- ・テーマ「経大の授業を変える」: 古宮昇氏(人間科学)
- ・授業改善の事例報告: 徳永光俊氏(経済)、二宮正司氏(経営)、  
太田幸一氏(経営情報)

第2回 12月9日 10:30~12:30 (約30名)

- ・「本学インターンシップの実情」: 福岡健一氏(インターンシップ課)
- ・現場体験型学習の事例報告: 桑原武志氏(経済)、朴泰勲氏(経営)、  
家本修氏(経営情報)、中尾美喜夫氏(人間科学)

経営学部では、携帯電話を活用した授業の改善に関する講習会、セルフ・アセスメント、パワーポイントを使いこなすための研修を独自に実施した。

### 6)GPの申請

2006年度の提出に向けてGP推進室を設置して検討し、経済学部、人間科学部から現代GPに各1件、経営学部から特色GPに1件申請することとした。

- 現代GP:(経済学部)「地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育」  
(人間科学部)「生活スタイル発見創造型のキャリア支援教育」
- 特色GP:(経営学部)「後継者・起業家育成のためのプログラム」

### 7)奨学金制度の充実

2006年度新生を対象として新たに「大阪経済大学入試成績優秀者特別奨学金」および「大阪経済大学遠隔地学生奨学金」を創設した。前者は入試成績の優秀な学生に対し、春学期授業料を免除する。この奨学金は多様化する入試方式により対応するため従来の「大阪経済大学特別待遇奨学金」を改めたものである。

「大阪経済大学大樟奨学金」について、これまで応募制により学業・人物共に優れた学生(2~4年生)を選考し、学資として年間授業料相当額の半額を給付していたが、2006年度からは学内成績による自動選考制へと移行することとした。

## 2.入試制度の改善等

### 1)入試制度の改善

一般入試前期の一括募集にセンター試験利用入試を加え、A・A S・B方式とセンター試験利用入試を同時に受験する場合にセンター試験利用入試検定料を無料とした。また、一般後期C方式において1回の受験で異なる2学科への併願を可能とし、検定料は1出願35,000円、2出願45,000円として経済的負担軽減策を講じた。

志願者の動向にあわせ地方試験会場の見直しを行い、拡大を図った。

新設: 奈良(A・A S方式)、福知山(A・A S方式)、東京(A方式)

B方式からA方式に変更: 広島、福岡



### C方式試験地変更：名古屋廃止、京都新設

経済学科独自高大連携入試として、4 高校との協定に基づく A0 入試を実施。高校に出向いての模擬講義とレポート、大学での模擬ゼミを経て合否判定を行う。今年度は昼夜開講制移行に伴い、従来の推薦枠を改め、各高校の推薦枠をデイトタイム 2 名 + フレックス・イブニングに最大 2 名として、デイトタイム応募枠を狭め質の向上を狙う一方でフレックス・イブニングで 1 名増を可能とした。その結果、4 校からデイトタイム計 8 名、フレックス 5 名、イブニング 2 名が推薦された。

経営学部ビジネスキャリア入試において、高大連携校を対象とした連携 A0 と一般受験生を対象とした一般 A0 に分けて募集した。

経営情報学部ファイナンス学科において、ディベート入試（A0 入試）を新設した。一般入試で成績上位合格者（全体で 50 名）に対し、「入試成績優秀者特別奨学金（給付）」を、遠隔地の受験生のバックアップとして「遠隔地学生奨学金制度」を導入し、より優秀な学生の入学が容易になるよう本学独自の奨学金制度の充実改善を図った。

## 2)入試広報の充実

オープンキャンパスを 4 日間実施。11 月に実施した入試相談会と合わせ、来場者数は 3,437 名(前年度比 427 名増)と過去最高を記録した。予備校講師による入試対策講座(年 4 回実施)、本学教員による各学科説明会、入試説明会、就職説明会、教務・学生・図書館・情報処理センターの分野別相談会等を通じ、受験生の関心を引き起こし、志望動機の向上に役立てている。

高校訪問について、今年度は学長を始め、副学長、各学部長、入試委員長、各学部教員と入試部職員により近畿地区を中心に北陸から中四国まで延べ 346 校を訪問。

また、経済学部では、経済学科で昼夜開講制への移行と地域政策学科が完成年度を迎えたこともあって、学部教員が自主的に延べ 50 校を超える高校訪問を実施した。入試説明会について、広告代理店主催の会場説明会や高等学校内で開催される進路相談会に積極的に参加。また、試験実施時期においても可能な限り参加し、150 超の会場説明会に参加した。また、高等学校内の進路説明会も 250 校と過去最高を記録した。1・2 年生対象の説明会も多く、本学の認知度を高める良い機会となっている。新聞媒体への広報が五大紙を中心に 80 件、受験雑誌は約 80 件、インターネットには 6 件と、受験生や保護者への入試広報も多様化し、積極的に展開している。なお、受験生、高等学校への資料、願書、DM 発送等の延べ件数は、年間で 11 万件以上上った。

年度末の 3/31 に某予備校から講師を迎え、本学の現状等について解説いただき、学内教職員の士気を高めた。

## 3)高大連携の推進

ホームページで出張講義(模擬講義)一覧を公開するなど積極的に取り組んだ結果、高校、広告代理店からの依頼が数多く寄せられ 54 校で実施した。1999～2003 年度までの 5 年間で 92 件、2004 年度は 46 件と年々増加している。

経済学部では、従来型の業者仲介による出張講義は毎年約 30 件あり、加えて高校からの直接の出張講義依頼もあり積極的に応じた。兵庫県の高校では計 6 回の連続講義を実施、大阪府の高校においては、2 年生 60 人が校長以下引率教員とともに本学

での模擬講義体験に訪れた。なお、高校から直接要請される場合は事前の打ち合わせもできるのでレベルの高い出張講義となり、今後拡大していくことが望まれる。また、近隣の高校から継続して情報教育講座の要請があり、経済学科教員がその指導に当たった。

経営学部では、連携 A0 入試向け出張講義を 14 高校(講義回数 13 回)、通常の出張講義を 18 高校に対して実施した。

経営情報学部では、全国の高校で唯一ファイナンス科を設置している沖縄県の高校 1・2 年生を対象にファイナンスに関する講義を 2 日間にわたって行った。このことは、地元紙「沖縄タイムズ」「琉球新報」に大きく取上げられた。

#### 4) 志願者の確保

18 歳人口の減少と大学進学率の頭打ちという逆風の中、景気回復の影響を受け経済学部系統が 15 年ぶりに人気を回復し 2006 年度入試の総志願者は 11,763 名(編入学を含まない)と前年を 52 名、0.4%上回る結果となり、入試制度の改善、積極的な広報活動の結果、前年を維持することができたものとする。また、入学者については 1,783 名で募集定員の 1.25 倍を確保した(3/22 現在)。精緻な歩留推計の結果、理事会の設定する入学者数の目標である募集定員の 1.20 倍を上回り、且つ大学基準協会の設定する上限である募集定員の 1.30 倍以内に収めることができた。

一般入試とセンター試験の志願者対前年増減指数で見ると、本学は全国 5 位にランクされた。

本学の難易度(偏差値)も数年前と比較して年々少しずつ向上し、志願者数だけでなく合格者や入学者の質的な維持も達成できたとする。一方、本学と同規模、同レベルの他大学が軒並み志願者を減らし合格倍率が相当低下するなど厳しい状況に直面しており「全入時代」が迫っていることを実感させられる年度となった。

### 3 . 地域社会・企業社会に開かれ、評価される大学づくり

#### 1) 講演会、公開講座、オープンカレッジ、パソコン講座等

4 月から 6 月にかけて参加費無料の特別講演会を 4 回開催した。北浜キャンパスにおいて、(4/14)フィリップ ドゥ ニコライ氏、(5/23)岸本忠三氏。70 周年記念館フレアホールにおいて、(5/27)デューク更家氏、(6/7)安藤忠雄氏。

春のオープンカレッジ(194 名)、秋のオープンカレッジ(192 名)、市民教養講座(154 名)、金融証券講座(49 名)、大阪府委託訓練講座(29 名)を実施した。また、経済学部では、9 年目となるオープンカレッジを開講し、地域社会に開かれた看板講座として定着している。春学期は「ゆたかな社会に向けて NPO の挑戦」、秋学期は「地域と共に 21 世紀の公共 NPO・企業・行政の協働」のテーマで実施し、一般市民から 300 名を超える応募があった。抽選による 200 名の市民と 100~150 名の学生がともに受講し、緊張感を学生にあたえる教育効果も生れている。

「一日 IT 体験」をメインテーマにしたパソコン講座を 7/25~26 日の 2 日間、F 館 2 階実習室にて開催。本年度は「Web アニメーションに挑戦しよう」(担当:細井真人 経営情報学部助教授)、「HTML で作る簡単 Web サイト」(担当:川畑博子 同講師)と 2 つのコースを用意して、高校生及び高校教員を募集し、「Web アニメーションに挑戦しよう」コースに 18 名、「HTML で作る簡単 Web サイト」に 21 名の参加があった。

## 2)北浜キャンパス

2005 年 4 月に大阪証券取引所ビル 3 階に北浜キャンパスを開設し、サテライト大学院、経営学部イブニングスクールその他、種々の社会人講座を開講した。

北浜サテライト大学院に経済学研究科と経営情報研究科の 2 研究科が参画し、経済学研究科が 9 名、経営情報研究科では 43 名の入学があった。2006 年度からは新たに経営学研究科も参画する予定。なお、2006 年度の入学予定者は、経済学研究科 3 名、経営学研究科 21 名、経営情報研究科 13 名で、初年度より若干減少したものの、関西有力校が相次いでサテライト大学院を開設していることを勘案すれば十分健闘していると言える。

イブニングスクールについて、対象を社会人に絞った 2 部経営学部への 3 年次編入コースとして開設し、第 1 期生が 13 名入学。2 期生となる 2006 年度は 10 名の合格者を出した。専任教員、非常勤講師、実務家講師をとりまぜたカリキュラム運営を行い、7 週間単位の学期ごとに受講生のアンケートを取り続け、各講師の授業評価は極めて講評であった。併せて、2006 年度のカリキュラムは 2005 年度とはほとんど異なる体系で組み立て、編入社会人が卒業単位を 2 年間で余裕を持って修得できるよう工夫を図った。

北浜キャンパスではこれらの他に、社会人向けの有料講座として「北浜黒正塾」、「ビジネス講座」や時流に則ったテーマの「M & A セミナー」、「新会社法セミナー」を実施。特に柱として取り組んだ「北浜黒正塾」では合計 100 回の講座を実施し、延べ 1,116 名の出席者があった。また、「ビジネス講座」では「新しいディスクロージャーを！ - CSR (企業の社会的責任) の開示 - 」と「起業実践！ - 新規ビジネスのスタートアップ・プログラム - 」を実施した。

## 3)大学間交流の推進

三大学交流(東京経済大、松山大)の学生派遣・受入については、例年どおり募集を行ったが、派遣・受入ともになかった。

同三大学体育会スポーツ交流大会について、本年度は松山大学が当番校となり、8/27~28 の 2 日間にかけてソフトテニスとバレーボール交流試合を実施した。

開会式・懇親会：8 月 27 日(土) 松山大学カルフル・カフェテリア

ソフトテニス交流大会

日程：8 月 28 日(日) 場所：松山大学御幸グラウンドテニスコート

結果：(1 位)東京経済大学、(2 位)大阪経済大学、(3 位)松山大学

バレーボール交流大会

日程：8 月 28 日(日) 場所：松山大学御幸キャンパスメインアリーナ

結果：(1 位)東京経済大学、(2 位)大阪経済大学、(3 位)松山大学

大学コンソーシアム大阪について、本学は大学間連携専門部会と大学・高校間交流専門部会に参加しており、大学間連携専門部会ではコンソーシアムの大学間における単位互換事業の協定締結に至った(2006 年度に 30 大学による単位互換事業が始まる)。大学・高校間交流専門部会では 9 月から重森学長が部会長となり、2006 年 6 月に実施する「高校生のための大阪の大学フェア」開催に向けて準備を進めている。

インテリジェントアレー講座提供について、専門セミナーに 3 つの講座を提供して、1 つの講座から約 1.4 万円の収益を上げたが、他の講座で約 10 万円の損失となった。

関西外国語大学との単位互換について、受入だけでなく関西外国語大学へ 10 名を派遣した。

#### 4)17 歳からのメッセージ

本年度で第 5 回を迎え、募集時期と審査方法を若干変更し、応募締切を従来より 1 ヶ月程度早めた 6/15 に設定した。締め切りを早めたことにより、審査作業に十分な時間をかけることができたが、応募作品数は 31,352 作品で前年度より 612 点減少した。応募高校数においても 533 校となり、前年度より 66 校減少した。審査の結果、グランプリ 4 点、金賞 8 点、銀賞 66 点、奨励賞 75 点、学校特別賞・大賞 1 校、学校特別賞 29 校を表彰した。表彰式及び受賞パーティーを 11/12 に A 館 33・34 教室で実施し、受賞者 47 名、高校教員 28 名、家族 10 名の計 85 名が出席した。

#### 5)行政・企業・地域との連繋

A B C 万国博マラソン大会 2006 が 3/12 に日本万国博記念公園・東の広場にて、朝日放送主催・本学協賛で開催され、本学から教員 1 名、職員 5 名、学生 57 名、大学関係者 4 名の合計 67 名の出場者があった。

経済学部では、「豊中市民講座」として計 5 回からなる豊中市から委託された市民講座「日本経済の指針について考える」を実施した(6 年目)。講座の参加者は毎回 30 ~ 50 名。

#### 6)施設の地域への開放

図書館の開放について、申請期間の拡大のため利用登録の受付を年 1 回から年 2 回とし、利用申請の機会を増やした。

KEIDAI ギャラリーについて、地域住民団体の他、本学卒業生、在学生において種々の展示会が開催された。

#### 7)大学広報の充実

広告においては、交通広告や新聞広告、ポスターについて、これまでのイメージを刷新するデザインを採用し、さらにそのデザインを入試部との連携でオリジナルグッズ等にも転用してイメージの統一化を図った結果、学内外から注目される内容となりメディアにも取り上げられた。また、印刷物においては、新たな試みとして日経 B P 企画から日経 B P ムック「変革する大学」シリーズの大阪経済大学編を発行し、企業向けパンフレットも就職課と連携し独自に作成した。

### 4 . 国際社会に関かれ、評価される大学づくり

#### 1)留学生 100 人計画 (国際留学生の受け入れ)

本年度は、国際留学生招致に向けての活動として、日本留学フェア、日本語学校主催受験説明会、本学オープンキャンパスへ参加した。交換留学生受入に向けての活動として、積極的に学生交換を実現させたい旨を協定校に働きかけ、すでに交換留学協定を締結している協定校に赴き、コンスタントな学生交換が継続できるよう現状と今後の課題を協議した。また、東北財経大学(中国)とメンフィス大学(米国)を訪問し、両大学とも先方の交換留学担当者や来年度派遣予定学生と会い、交換留

学制度推進について相互協力を誓い合った。メンフィス大学では、本学派遣の交換留学生と話し、米国での実際の留学生活のヒアリングと抱えている問題について先方担当者を交え討議した。結果、2006 年度入試において他大学が出願者を激減させる中で 85 名という多くの出願者を得た。また、交換留学生についてもメンフィス大学から昨年と同様 2 名、イエーテボリ大学(スウェーデン)から 2 年ぶりに 1 名を受け入れ、2006 年 4 月 1 日現在で留学生在が 120 名となる。

## 2)国際交流協定の締結

貴州財經学院(中国)との一般交流協定締結(6/27)、アントワープ大学(ベルギー)との一般交流協定締結(7/9)、東北財經大学(中国)との学生交換協定締結(8/30)、韓世大学校(韓国)との一般交流協定締結(11/25)、韓世大学校(韓国)との学生交換協定締結(1/13)、ラ・トループ大学(豪州)との交流協定締結に向けて協議(2/28)、モナシュ大学(豪州)との交流協定締結に向けて協議(3/2)。

## 3)国際留学生の受入

日本の大学への進学を希望している外国人学生を対象にした国内外のイベントに参加。国内では、日本学生支援機構主催の留学フェア(東京と大阪)、日本語学校が主催する受験説明会に参加。海外では韓国、マレーシアおよびタイにおける留学フェアに参加。結果、2006 年度国際留学生入試では前期 25 名、後期 79 名が受験した。国際交流会館について、新入生や在學生への入居案内を行い、36 室中 28 室に入寮者があり、稼働率を高めた。居住者への寮生活におけるガイダンスの実施と協力を依頼し、寮生活の秩序を維持した(電気光熱費の大学負担額に上限を設定し、本人過失による鍵の紛失・破損に対するカードキー再発行手数料を新設)。協定大学の本学来学時および先方訪問の際に交換留学生招致のための PR を実施した(海外協定大学からの来訪者には常に会館見学をスケジュールに盛り込んだ)。

## 4)派遣留学生・認定留学生の送り出し

将来留学を希望する学生向けに学内で留学説明会を春と秋の 2 回実施。また、オーストラリアの大学より関係者を招いて、春休みに英語留学を計画している学生を対象に説明会を開いた。2005 年度における海外留学者数の実績は次の通り。

学生交換派遣	米国・メンフィス大学	2 名(1 年間)
	韓国・済州大学校	3 名(1 年間 2 名、半年間 1 名)
認定留学派遣	NZ・ワイカト大学	1 名(1 年間)
	豪州・ニューサウスウェールズ大学	1 名(1 年間)
	中国・上海交通大学	1 名(1 年間)
その他留学	中国・首都経済貿易大学	3 名(4 週間)
	豪州・モナシュ大学	2 名(4 週間)
	メキシコ・ベラクルス大学	1 名(半年間)
	NZ・ワイカト大学	2 名(4 週間)
	カナダ・ワーキングホリデー	1 名(1 年間)

## 5) 海外語学研修、海外実習等

語学研修について、中国語研修は反日感情の波に吞まれて中止となったが、ニュージーランドで行った英語研修については、20名の定員をオーバーするほどの申込者があった。

濟州島研修学習について、地域政策学科の1年次配当科目で海外でのフィールドワーク授業の第一歩と位置づけられ、3回目となった2005年度は55名が参加した。

海外実習について、経済学科と地域政策学科の2~4年生を対象に韓国ソウル市と中国大連市で実施。ソウル実習に20名、大連実習に13名が参加。後者はメニューも多く10日を越える滞在実習で現地学生(日本語履修生)がサポーターとなる学生交流型である。

工場見学について、経済学部と経営学部の学生を対象に海外の工場現場を体験する実習が実現し、参加者は15名で韓国釜山市とソウル市の工場(現代自動車工場等)を見学した。また、経営学部では、現場主義教育として位置づけ昨年度より実施しており、2006度はベトナムでの工場見学を予定し、北東アジア全体の経済の流れを体験できる授業を計画している。

## 6) 国際的共同研究、学術交流協定等

### 【日本経済史研究所】

昨年3月に社会科学院世界歴史研究所(中国)に赴き、副所長等と経済史文献解題で共同研究を申し入れたが、その後進展をみることができなかった。また、2005年夏に成均館大学東亜学術研究院(韓国)を再度訪れ、文献解題での共同研究について具体化しようとしたが、実現することができず、3/3の運営委員・所員合同会議で文献解題の国際的共同研究をやり直すことが確認された。

### 【中小企業・経営研究所】

漢陽大学校経済金融大学経済研究所(韓国)との国際学術交流では、共同研究創設を視野に入れて2004年度より毎年「共同研究発表会」を開催することとし、第2回発表会を11/11に本学同窓会ホールにて開催した。

統一テーマを「東アジア経済圏の経済・経営活動(Economies and Business Management Activities in East Asian Economic Zone)」とし、報告や質疑応答を総て英語で実施。本学からは細川大輔経済学部教授が「東アジア対ASEAN投資戦略 ポスト中国期の日本企業(Japan's Business Strategy in Asia after the Boom of Investing in China)」を、藤本寿良経営情報学部教授が「東アジア進出日系コンビニエンスストア・システムの移転(Transferability of Japanese Convenience Store System to East Asia)」を報告。なお、この成果については、当研究所の雑誌『Small Business Monograph』No. 15(2006年刊行予定)で報告書を刊行する予定である。

復旦大学日本研究センター(中国)との学術交流については、11月、大阪において、森川滋中小研所長、斉藤栄司経済学部長と陳建安経済学院教授が経済学部間交流も含め、今後の学術交流促進について協議を行った。

## 5. 学部教育の充実と再編・拡充

### 1) 専門教育の充実、特色ある教育

経済学部では、2005年度は経済学科に3名、地域政策学科に4名の専門科目担当の新任教員を迎えた。しかしながら、学部教育に必要な科目担当者の交替であるものが6名で、カリキュラムをより充実させるための科目担当者は1名(アジア経済論)

であった。2005 年度の専門科目の充実をめざした人事（2006 年度着任）は景気変動論、環境経済学、ミクロ経済学で、実質追加分となるのは環境経済学のみであり、学部専門教育体制のレベルアップ、個性化はなお課題として残ったままである。

経営学部では、「実践起業論講座」発展の一環として、経営学・ビジネス特殊講義(実践マーケティング)を新設開講した。これは大阪産業創造館との連携企画講座で、中小企業の調査依頼を受けて、学生が調査・分析・提案を行うもので、最終的には依頼企業の前で報告書をプレゼンテーションし、依頼企業から高い評価を得ており、学生による授業評価アンケートでも非常に高い評価を得ている。さらに、「実践起業論講座」を中心とする学部教育の経験を基礎に「特色 G P」申請を行った。

また、社会人教育の充実としては、北浜イブニングスクールを開講し、13 名の新入生が入学した。聴講社会人も含めると、各科目の受講生は 17 名前後である。8 月から 9 月にかけて、「M & A 特別セミナー」(朝 8 時～10 時)を全 6 回開催し、毎回 100 名前後のビジネスマンが参加した。なお、経営・ビジネス法情報センター主催の講座等については、後述の 7.5)を参照されたい。

経営情報学部では、3 年に渡って学部予算で e-Learning 教材を作成し、授業で活用しており、受講生や教員からも有用な教材として利用している。今後、一層充実した教材を作成し、本学の名を一躍向上させること、受験生の拡大化、経営学部との差別化を計る上で貢献したいと考えている。

人間科学部では、完成年度に当たりカリキュラム再編を実行できない状況下にあるが、「学部の特色が見えない」という事実を念頭にカリキュラム委員会で新たな専門教育を検討している。

## 2)総合教養教育の充実

経済学部では、英語担当者 2 名が 4 月に着任、学部独自の英語教育めざして活動を開始した。また、中国語担当者(2006 年 4 月着任予定)および「経済学入門」と「現代の日本経済」を兼担者(2007 年 4 月着任予定)の 2 人の採用を決定。教養の語学教育を超える経済学教育のキャリア形成に結びつく英語教育、中国語教育が期待できる。

人間科学部では、総合教養教育と人間科学部教員の所属問題に直面することになり、この課題を検討するための全学共通教育委員会が設置され、総合教養教育の課題を論議するに至った。

## 3)複数学科の設置

経営学部ビジネス法学科では、高校出張講義への法律教員の積極的参加、会社法セミナー(経営・ビジネス法情報センター主催)などにより一般的認知度の向上を図った。また、北村實編『ビジネスと法』(法律文化社刊)を出版し、2006 年度から PR にも使用する。

経営情報学部では、2005 年度に新学科であるビジネス情報学科とファイナンス学科を設置し、2005 年度の入試では新学科設置という追い風と受け、昨年度より多くの受験生を得る唯一の学部となり、低迷する大学の受験者数に対して貢献することができた。

#### 4)経営学部と経営情報学部の差別化

具体的な取組は無かったが、共通科目担当教員の全学再配置が進行中である。

#### 5)専門教育と全学共通教育との有機的連携、学部再編

経済学部では、適切な教員数の確保として、2007年度の基準協会の認証審査を控え、妥当な形で教員を補充することがあげられる。基準協会加盟時に指摘された第1部経済学科の専任教員1人当たり在籍学生数の多さは、2004年の144.8人から110.8人へと改善してはいるものの、妥当な水準とされる50人前後には及ばない。教育体制の実態としては学内他学部教員39名が経済学科学生向けに科目(人間科学部の教養科目、経営学部の法律系科目など)を開設しているが、改善を図らなければならない。なお、地域政策学科の専任1人当たり学生数は2004年51人、2005年54人と妥当な水準にある。経済学科教育の個性化として、2006年度に向けて基礎演習を共通タイトル「戦後日本の経済発展」のもとに学科学生全員に戦後経済の流れを基礎知識として理解させることをめざすが、さらに専門演習段階の特色を検討する。地域政策学科の場合は各種実習教育を機軸に「現場主義教育」という特色を築きつつある。

#### 6)2部改革

経営学部では、大隅2部社会人学生が北浜イブニングスクールのクラス受講を可能としたことにより、イブニングスクールとの相互乗り入れ、編入生との社会人同士の交流も活発化してきている。

#### 7)経済学部昼夜開講制

経済学部における1部・2部区分を廃止して、2006年度から昼夜開講制に移行することを決定した。「昼間主」=デイトタイム履修者は従来どおり1~5時限までで卒業必要単位124を履修できるカリキュラムを組む点で変更はないが、6~7時限の「夜間主」時間帯の科目を自由に取得できる。「夜間主」履修者は2つのグループに分かれる。1つは「フレックス履修」グループで、クラス分けを要する必修科目、語学、演習などは「夜間主」時間帯で履修せねばならないが、それ以外の科目は昼間主、夜間主いずれの時間帯で履修しても良い。もう1つは「イブニング履修」グループで「夜間主」時間帯でのみ履修する言わば従来の2部生と同じ形の履修グループである。この昼夜開講制によって、学生の履修時間帯の選択が昼夜全体に拡がり、クラブ活動などの課外活動、インターンシップ実施、アルバイト時間の選択などで自由度が増すと期待される。他方、従来どおりの「夜間主」履修のみでも卒業できるカリキュラム配置なので、条件的に夜間帯でしか受講できないが意欲の高い社会人も受講できる。そして、2006年度入試「夜間主」では従来の2部受験生よりレベルの高い学生を確保したと考えられる(倍率で昨年度比2倍以上)。

### 6. 大学院制度の拡充

#### 1)カリキュラム

経営情報研究科では、実務科目の充実が北浜キャンパスでほぼ達成。大隅キャンパスでは理論科目が充実、情報専修免許取得科目を確保。北浜キャンパスで実務科目はカテゴリー別に充実、ほぼ達成。大隅の実務科目は一部北浜に移したため縮



小気味。 研究指導担当基準と大学院講義担当基準を確立。大隅・北浜とも研究(ゼミ)指導は行なわれているが、院生志望は会計・マーケティングに偏り、大隅・北浜キャンパス共にゼミ担当参加者が不足。大隅での大学院専用 IT 端末、ソフトウェア、データバンクは充実しているが、北浜には LAN 設備はなく、スタンドアロン用のデスクトップが3台のみでソフトウェアは OFFICE のみ、データバンクもインストールされていない。また、図書も充実していない。アントワープ大学マネジメント・スクール(ベルギー)との一般協定は結ばれたが、交流・提携は実現していない。経営情報研究科博士後期課程の設立に努力したが、学内組織での承認が得られず達成されなかった。全学大学院委員会が 11 月に発足したことを受け、各研究科の協議・調整等を行うことになった。

## 2)本学学部生の受入

経営情報研究科では、大学院入学資格に飛び級制度を設置したが、本年度はこの資格で応募する学生はなかった。

## 3)社会人入学

経営情報研究科では、社会人が受けやすいような夜時間(18:00 あるいは 18:30)から講義を開始。社会人が受けやすい(職場に近い)大学院を北浜に実現し、証券会社をはじめ多くの社員が勤め帰りに勉強できるようになった。外部講師による実務と理論科目を充実し、本研究科の特徴となっている。北浜において、社会人入学のための指定企業推薦・広報・企業訪問・勧誘・説明会を開催。入学資格枠の拡大(大学卒でない場合への拡大)に取り組み、24 歳以上の実務経験者から入学出願があった。

## 4)新研究科の設置

経営学研究科では、税理士の資格取得を支援、2006 年度より北浜へ進出することをアピールし、志願者総数は 36 名、入学予定者数は 25 名(前年度の志願者総数は 12 名、入学者数は 4 名)と大きく増加した。また、大学院入試の要件や科目数をやや変更し大学院受験者の増加を図り、2006 年度の北浜サテライト大学院の開講に向けてのカリキュラム体制を整えた。

人間科学研究科について、中期3ヵ年計画を受けて計画された人間科学研究科が 2005 年 12 月に文科省より認定され、臨床心理専攻と人間共生専攻からなる研究科で、それぞれ定員 10 名となる。これに基づき研究科の説明会(学内進学希望者向け、学外進学希望者向け)、人間科学研究科案内の作成、ホームページや新聞広告への掲載による広報活動を行い、臨床人間心理専攻は志願者 15 名、入学予定者 7 名、人間共生専攻は志願者 4 名、入学予定者 3 名という結果であった。

## 5)既設研究科の取り組み

経済学研究科では、完成年度を迎えた経済学部地域政策学科の卒業生が大学院進学を希望することに応えられるように地域政策コースを新設し、地域調査などの科目を新設するとともに、志望ごとの入試制度を確立し、また従来の学内成績優秀者対象の推薦入学制度に加えて、学部卒業学生がさらに高度の教育を望む場合、学部で

のゼミ担当教員が、大学院で責任を持って指導するとして推薦した学生を、志望理由書を基にした口頭試問によって入学を許可するという推薦入学制度を創設した。経営情報研究科では、北浜への進出という本格的な社会人教育の開始ということもあり、更なる社会人教育の充実をテーマにカリキュラムの再編や実務家教員のゼミ担当、入学資格の弾力化などの制度改革を実施した。

## 7. 研究活動の推進と研究所の充実

### 1) 研究の全学的推進、共同研究、出版助成

2005年10月に研究支援部が設置されたが、学務課の研究業務とはなんら調整されていない。

共同研究費の受給条件として、研究委員会主催による研究成果に関する発表会の実施を規程化した。2006年度共同研究費の交付については、学外を含む選考委員による評価を行い、申請6件(新規4件、継続2件)全てに予算配分された。また、出版助成については、2005年度大阪経済大学研究叢書出版助成として予算措置された4件のうち3件の出版があった。また、2006年度の申請5件については全件予算措置がなされた。

### 2) 学会・研究会等の開催

本年度は、全国大会が2件、その他15件が本学で開催された。なお、ここ3カ年は毎年40万円程度の予算措置があり、全国大会の学会については1件10万円、その他の学会、研究会等については参加者1人につき400円までの援助が行われている。

### 3) 日本経済史研究所の充実

オープン・リサーチ・センター(ORC)について、事業3年目の主な計画である2004年版経済史文献解題データベースと2000~2003年版遡及データベースの完成と公開、及びそれらの「利用規程」の策定・決定を行い、目標を実現。また、2005年版についても採録作業終了目前まで漕ぎ着けている。

なお、国際版は、邦語文献の欧文表記の採録・編集及び日本における欧文論文の採録・編集、中国や韓国、欧米諸国における経済史文献情報の収集・編集の2つから構成され、は着実に進めているが、過去に発行した文献解題に遡及して、欧文表記を改めて採録するという大変困難な作業は、科学研究費補助申請(申請済)の採択をもって取りかかるほかない。は4.5)で上述したように、最初からやり直すこととなった。なお、日本語文献の英訳については不可能であると判断した。

講演会等について、第3回春季歴史講演会、第7回寺子屋(夏)、第3回秋季学術講演会、経済史研究会を4回、日本経世済民史研究会を3回開催した。経済史研究会ではアイルランド・ダブリン大学名誉教授カレン氏を招聘。日本経世済民史研究会では3回連続して農本主義に関する研究報告がなされ、『経済史研究』第9号に掲載。関連して、新たに日本経済史研究会を組織し、所員・運営委員ならびに本学のスタッフを中心に構成。「経済史・経営史辞典」の編集委員会を発足させるまでの基礎作業を担当し、併せて共同研究の組織化等について意見交換する場として位置づけ、準備会を含めて5回開催した。

#### 4) 中小企業・経営研究所の充実

2004～2005 年度の共同研究プロジェクトについて、「プラスチック部品生産の国際比較研究:金型産業・成形産業の生産・取引関係の中国をめぐる展開の研究」(代表:齊藤栄司経済学部部長、所員・特別研究所員 6 名)、「東北アジアにおける経済のネットワーク形成」(代表:山本恒人地域政策学科長、所員・特別研究所員 9 名)、「グローバル化と地域」(代表:伊藤裕人経営学部教授、所員 2 名)の第 2 年次活動が行われ、本年度も文部科学省の[研究高度化推進特別補助[共同研究経費]]の補助金を受けた。また、各プロジェクトとも研究報告会や国内外の現地調査の成果については当研究所の雑誌『経営経済』41 号(2006 年刊行予定)で公表する。

次の外部資金を獲得した。

- ・「研究施設(共同利用施設)」に関する「特別補助」: 9,560 千円
- ・「共同研究」に関する「私立大学教育研究高度化推進特別補助[共同研究経費]」: 1,839 千円
- ・「教育研究情報利用経費」(eolDB タワーサービス,インターネット経由有価証券報告書): 585 千円

#### 5) 地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター

地域活性化支援センターについて、上述 G P とも関連し、地元地域の連携をめざして大阪府の 4 団体と協議を行い「ECOまちネットワーク・よどがわ」の結成準備を進め、同時に、市民運動との連携のもとに「市民共同発電所の事業化」などの取り組みを進めている。

この運動に学生を主体的に参加させるプロジェクト「地域連携による環境・街づくり実践教育」をもって 2005 年度の「現代 G P」に申請したが第 2 次審査で惜しくも採択に至らなかった。しかし、その後も次年度の申請に向け上記の活動を推し進めている。

また、2006 年 1 月には東淀川区が“区のマニフェスト”で本学との連携による地域リーダー育成を謳っており、本センターがその受け皿として期待される。

経営・ビジネス法情報センターについて、本センター主催の「大阪府委託訓練講座」を春季、夏季の 2 回実施。受講生は、実践マネジメントコース 10 数名、ビジネス法務コース 20 数名であった。また、「新会社法セミナー」を春季に開催した。

### 8 . 施設・設備の充実

#### 1) 安心で安全なキャンパスづくり

学生団体への対応について、2005 年 10 月 14 日に「大学・学生部からの通知」(学長・学生委員長連名)として過年度より指導・改善要求してきた事項等を含んだ 5 項目について旧 1 部自治会、旧 2 部学友会に通知した。しかし一向に改善が見られないため、10/26 に「違法な掲示板の撤去と学外者の退去」を通告したが、これに対し学外者を含む十数名による暴力的妨害に遭い、学生部長が傷害を受けた。また、永年旧自治会が自治会規約に基づく組織としての体をなしておらず、公認会計士による会計監査も行われていないなど、学生全体を正当に代表する自治組織として容認しがたいため、11/8.9 に公認廃止および委託徴収金の停止を決定し、11/10.15 に学生説明会を開催した。なお、クラブ援助金等については、大学が責任をもって引継ぎ、クラブ・サー

クルによる自主的活動は正常に行われている。そして、10/26 事件により当時在籍していた 5 名が 1/6 に逮捕された。本学は、学業を怠っていること、大学の秩序を乱していること等を総合的に議論した結果、学則 55 条第 1 項第 3 号および同第 4 号を適用し当該学部の教授会の議を経て、1/23 に学長が 5 名を退学処分とし、1/24 理事会においてその報告がなされた。なお、逮捕された 5 名は傷害罪・暴力等処罰法違反・威力業務妨害罪の容疑で 1/26 に起訴されている。

アスベストについて、2006 年 3 月にアスベスト(石綿)含有吹付け材(建材)除去工事を終えた。経過については、2005 年 10 月から本学全施設のアスベストを含む建材の使用状況調査を実施し、「D16、D36、D45、D46、D51 各教室」と「芸術会館 2 階および 3 階の音楽練習室」のいずれも天井面に吸音材としてアスベストを含む吹付け材(クリソタイル、2.8%含有)が使用されていることが確認された。本学はこの結果を受けて、大学構成員の安全確保を第 1 に考え、これらアスベストを含む吹付け材を取り除き、新たに天井面にボードを貼る工事を実施。併せて、除去工事までの期間は継続してこれら該当教室内及び建物周辺において大気中の濃度測定を実施した。その結果測定値は「分析による定量限界以下(検出限界値以下の意)」であり、本学は現状における最良の工法を採用し利用者の不安を払拭したものと考えている。マナーアップキャンペーンについて、春学期では、CBS文化放送局による番組放送(4/11~28)、スローガン垂れ幕「人も自分も大切に作る心」の設置、キャンパスだより 4 月号に関連記事を掲載、体育会・芸術会・学会会開催のリーダースキャンピングにてマナーの啓発、喫煙マナーの注意依頼を教職員に周知、喫煙マナーのチラシを正門前で配布(4月下旬)した。また、秋学期では、教職員全員と学生ボランティアで、大学構内の清掃作業及び喫煙マナーを中心とする巡回指導、「喫煙OKマップ」チラシを配布(9/26~11/2)、CBS文化放送局による“禁煙”をテーマにした番組を放送(9/26~11/2)、高橋裕子奈良女子大学教授による“たばこ”をテーマにした講演会「みんなで考えよう、たばこって何？」を 10/26 に実施(学生約 180 名、教職員約 20 名が参加)、禁煙・喫煙場所等サイン表示を新規変更、喫煙場所の整備、マナーアップのポスター等を構内・学生窓口に掲示した。なお、学内清掃、巡回指導では、教職員 212 名、学生有志 15 名の計 227 名が参加し、キャンペーンが進むにつれ、違反行為が少なくなり、学生のマナーに対する意識向上が垣間見られた。

## 2)施設・設備の充実

空調設備は教育研究活動とくに教室における快適さの要素として最も大きい部分を占めるものであり、ビルや建物に対する不満の 30.4%は空調不備によるものであると報告されている。本学においては 2002 年 3 月竣工の 70 周年記念館をスタートとし、国際交流会館、B 館、C 館が新築された。一方、D 館を含めた既存建物の空調設備改修は 2003 年 E 館、2005 年 F 館と学生クラブ室等及び D 館第 1 期空調改修工事を終えた。2006 年度も引き続き D 館第 2 期空調改修工事及び E・F 館の一部の空調改修が予定され、より快適なキャンパスを目指している。

スポーツ関係施設として、摂津グラウンドに人工芝を敷設(7/9 着工、9/16 完成)。体育実技授業およびクラブ活動における安全性と質の向上等を目指すことを主な目的とし、近隣環境にも配慮された仕上がりとなっている。この人工芝付設面積は 14,192 m<sup>2</sup>と全国的にも最大級の規模(大阪ドーム 13,000 m<sup>2</sup>)を誇り、さらに、雨水排

水工事も実施した。茨木校地 70 周年記念野球場では、プレハブ部室の拡張、得点板、カウント表示機、バックスクリーン遮光ネット設置、カウント表示機を設置した。弓道部のマキワラ練習場を新設した。

みどりの空間づくりとして、D 館前植栽整備工事(芝生を植え、新しくタイル歩道を回廊状に配置しサツキの植栽を施し、うるおいのあるスペースに整備)、東校地南フェンス改修工事(学生や一般歩行者に対する安全の確保を目的として改修が行われ、壁面には緑のアイビーを絡ませて緑の空間づくりに配慮)を実施した。

その他建物関係として、人間科学研究科設置に伴う A 館改修、B 館 5 階大学院事務室改修、G 館 1 階エクステンション事務室改修、図書館事務室統合に伴う拡張工事、本館西棟 4 階個人研究室新設工事。また、設備関係として、本館地下電気室配電盤取替、摂津グラウンド受電設備改修、学館ホール舞台調光盤改修(老朽化、火災防止、学生の感電防止)、学館舞台制御盤・操作盤改修、学内ガス管経年劣化腐食取替、本館 2 階東西廊下及び階段室照明工事を実施した。

情報環境として、2 年目を迎えた教育研究用コンピュータネットワークシステムの安定稼働を目指しての効率的な管理運用の実施。北浜キャンパスの開設に伴う教育用コンピュータシステムの導入。次期教育研究用コンピュータネットワークシステム検討委員会を発足させ、2007 年 4 月の更新を目指し、次世代の教育研究システムの検討を開始した。

### 3) 施設整備計画の検討、基本金組入

2005 年度より計画に則り、新たに 2 つの第 2 号基本金を設定した。

## 9 . 教学・理事会一体の運営体制の確立

### 1) 教学と理事会の連絡・調整、意思決定の迅速化

2005 年 4 月の私立学校法改正を受けて、寄附行為を変更し、経営責任及び監査機能の強化を図った。また、7 月の役員改選を機に新理事長体制が執られ、9 月から理事会の月 1 回開催、学内理事会の毎週開催、12 月から理事長と学長の連絡調整が毎週行われることにより、理事会と教学の連絡調整が改善され、意思決定が迅速化するとともに、力強い 1 つのベクトルが築かれつつある。

### 2) 事務組織の再編

新理事長体制の下、強い大学づくりとして経営力、教育力、研究力、就職力の一層の強化を目指し、教学改革の推進と研究支援体制の整備、特に新中期計画及び世代交代を見据えた事務組織に変更し、既存部署を統廃合することを目的とした第 1 期事務組織改編を 10 月に行い、今後更なる経営の強化と教学改革の推進が期待される。

### 3) 新人事制度

事務職員・技術職員については、「人事考課・目標設定の手引 - 事務・技術職員 - 」に沿って、目標設定と人事考課を実施。また、10 月の事務組織変更・人事異動に伴う中間面接も実施し、2005 年度の考課結果を 2006 年 4 月の昇格・昇給に反映させた。教員の人事考課(教員活動評価)については、早急に実施に移すことが確認された。

新定年制度(教員 67 歳、事務職員・技術職員 62 歳)が実施に移された初年度となる。

「職員定年退職者再雇用規程」が施行され、定年を迎えた事務職員の内 4 名が再雇用となり、教員については定年を迎えた者の内 4 名が特任教員となった。

新退職金制度が実施に移された初年度となるが、当面、退職金制度改正に伴う経過措置を採ることとなった。

「期限付専任教員規程」が制定されて 2 年目となる。2005 年度は経営学部において 1 名の期限付専任教員が採用された。

「非常勤講師雇用規程」「同給与規程」が制定されて 2 年目となる。4 月に北浜キャンパスが開設されたことに伴い、従来の非常勤講師雇用契約に加えて、北浜キャンパス非常勤講師雇用契約も行った。

#### 4)職員参加

とりわけ 70 周年記念事業などの全学的取り組み以降、第 1 次及び第 2 次中期 3 ヶ年計画の策定と実行を経て中堅・若手層が経験を積み、新人事制度、本部長体制、職員部長制などにより職員の大学運営への積極的参加が図られている。

#### 5)職場環境の改善

「地球温暖化防止」のため「チーム・マイナス 6%」に参加。6 月から 9 月までの期間「クールビズ」を実施し、光熱費の昨年度比 10%削減を実行した。さらに 11 月から「ウォームビズ」に取り組んだ。併せて、「クールビズ」では各研究室及び事務室内の空調操作盤に「28 設定」、「ウォームビズ」では「20 設定」シールを貼り、各人の意識高揚を図った。

### 10. 効率的・効果的財政運営

#### 1)重点的・計画的予算配分

2005 年度は、「3 ヶ年計画」の最終年度にあたりその実現に重点をおいた。具体的には、本館西棟個人研究室増設、東校地南フェンス改修、人間科学研究科設置準備、心理臨床センター開設準備、北浜キャンパスでの大学院、北浜黒正塾、イブニングスクールなど。また、06 年度の予算編成において事業別予算の枠組みを導入した。

#### 2)人件費等管理経費の抑制

全体として抑制するとともに、専任教員については計画的な増員を行い、専任職員については 100 人体制を基本とした。また、管理経費については出来る限り節約に努めている。

#### 3)教育研究経費、私学助成金、科学研究費補助金等

教育研究経費については、「3 ヶ年計画」を実現するために必要なかぎり、適正な支出を実施。

経常費補助金のうち一般補助についての算定方法を研究し、実質的に増額できる方策を検討した(具体的には、基本金の積み増し)。また、教育研究経費と管理経費の区分を厳格に行った(具体的には、管理経費に計上していたもので、教育研究経費と認められるものは教育研究経費として執行)。

科研費ルールの変更に伴い、研究者の所属する大学としての責任が明確になったため、「大阪経済大学科学研究費補助金取扱要領」を定めた。本学のルールを定め研究者に徹底すべく「科学研究費補助金経理事務委任状及び立替払依頼書」「事務手続き要領」を作成している。なお、受託研究についても規程を策定中である。

#### 4)学部予算

2006 年度の予算編成において、部課予算との振り分けを行い、学部予算の意味づけを見直すとともに事業別予算の枠組みを導入した。

### 11. コンプライアンスと監査体制の充実

#### 1)規程の整備、法務体制の充実

2005 年 4 月に私立学校法が改正されることを受けて、2004 年 12 月より寄附行為の改正作業に入り、学内理事会における数度の議論を経て 2005 年 5 月に寄附行為の改正を行った。また、個人情報保護に関する規程を 7/26 に改正し、9/10 に外部講師を招いて個人情報保護をテーマにした職員研修を開催し、理解を深めるとともに情報管理及びコンプライアンスの啓蒙・遵守を図った。しかしながら、本学の規程集は体裁、用字用語に一貫性がなく、廃止すべき規程や規程間に齟齬を来すものが多々見受けられるため、根幹となる管理規程を制定し、責任、権限、担当部署等を明確に規定する必要がある。そのため、2006 年 3 月に学内規程をデータベース化することを機に、2006 年度に全規程の見直しを行い、整合性を図ると同時に学内規程及び関連法令等の遵守を図ることとなった。

昨今の訴訟問題に対応するため司法書士の資格を有する人材を雇用し、法務体制づくりに手を入れ始めた。

本学の学生が快適で安全な学生生活を過ごすために、学内及びその周辺における必要な環境維持を目的として、3/7 に掲示物・集会等に関する内規を制定した。

#### 2)監査体制の充実

10 月の組織変更の際、法人監事の下に監事室を設置し、「監事監査規程」および「内部監査規程」の制定(「監事監査」は大学の「業務執行状況」および「財産状況の適切性」等について監査を行い、教育研究機能の向上及び財政基盤の確立等に寄与し、又、「内部監査」は大学の会計及び業務全般について「合法性・合理性」の観点から検討し、経営の改善・業務能率の向上等に寄与し、各々大学の健全な発展に資することを目的とする)。業務改善のための「私の仕事」調査(事務職員全員(パート、派遣を含む)に、各々の担当業務を箇条書きにして提出してもらった。調査の目的は、「自己の反省材料とし、業務改善に繋げるため」と「今後の事務組織、人員配置等を検討するため」である。集計後、各部長と面談し、業務改善に向けての二次展開を行った。なお、並行して「各種会議及び委員会」の調査も実施)。規程等整備に向けての調査(現行規程等について、主たる規程の内容、各規程間の齟齬、形式や用語の統一等)に向けての各種準備調査を実施)。備品現品調査の指導と支援(管財課が中心となり、公認会計士立会いの下、まず、個人研究室の備品調査を実施)を主に実施した。

2004 年度に公認会計士より指摘された事項についての改善策に取り組み、特に従来から固定資産の現物管理について、2006 年 3 月を皮切りに現物調査を行い毎年度実施する目途がついた。

## 12. 実行と評価

### 1) 理事会

理事会の監督権限を明確化する私立学校法の改正に伴い、寄附行為を改正し、理事会機能を強化する体制を整備・実行するとともに学部長理事制を維持し、経営と教学が一体となった運営を進め、学内理事会の週 1 回、理事会の月 1 回開催を励行し、迅速着実な法人の意思決定と執行に努めている。

### 2) 次期中期計画の策定

連絡協議会の決定を受けて、学長を委員長とする「中期計画策定委員会」を組織し、全 10 回の委員会を開催した。委員会において各委員から積極的な意見交換を行うと同時に、各部局、教職員個人から意見募集を行い、それらを盛り込んだ「大阪経済大学第 2 次中期計画 - 教育力・就職力・研究力・経営力の強い大学をめざして」を策定した。この計画は 2/28 の学内理事会で承認され、全教職員に配布された。

### 3) 事業の点検・評価、外部評価の導入

私学法改正に基づき事業報告書を作成・設置することとなり、5/16 に本学第 1 版となる報告書を作成し、総務課に常備設置した。また、6 月に冊子体を作成し、7 月に本学 HP に公開した。なお、本学経営情報学部の学生が「学校法人の事業報告書に関する調査」を行い、12/5、彼らに論評を受け、本報告書の改善に至った。

10/25 の自己点検・自己評価運営委員会において、2007 年度に大学基準協会の相互評価(認証評価)申請をすることが決定され、同時に 2008 年度以降に日本高等教育評価機構にも評価申請することが確認された。また、毎年度行う自己点検・自己評価作業として「年次報告書」を 12 月に発行し、2004 年度(2004 年 4 月～2005 年 3 月)の各業務について点検を行った。

R & I 社による格付けを受け、「A +」(シングル A プラス)を維持している。



## 財務の概要

( 1 ) 「2005(平成 17)年度 資金収支計算書 ( 2005 年 4 月 1 日 ~ 2006 年 3 月 31 日 )」

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,393,513	6,393,511	2
手数料収入	375,700	311,619	64,081
寄付金収入	40,000	17,754	22,246
補助金収入	587,653	578,629	9,024
資産運用収入	66,859	72,946	6,087
事業収入	66,019	61,876	4,143
雑 収 入	390,423	410,967	20,544
前受金収入	1,737,690	1,734,528	3,162
その他の収入	480,349	471,731	8,618
資金収入調整勘定	2,107,406	2,174,552	67,146
前年度繰越支払資金	7,089,498	7,089,498	0
収入の部 合計	15,120,298	14,968,507	151,791

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,054,261	3,973,738	80,523
教育研究経費支出	2,111,675	1,955,698	155,977
管理経費支出	589,599	537,507	52,092
施設関係支出	289,817	294,171	4,354
設備関係支出	115,723	96,434	19,289
資産運用支出	897,770	854,790	42,980
その他の支出	362,423	358,026	4,397
【予備費】	100		100
資金支出調整勘定	90,096	118,681	28,585
次年度繰越支払資金	6,789,026	7,016,824	227,798
支出の部 合計	15,120,298	14,968,507	151,791

### 【資金収支計算書概況】(1万円未満四捨五入)

資金収入の部では、合計額が 149 億 6851 万円(前年度 157 億 3631 万円)となり、当初予算に対して 1 億 5179 万円(1.0%)の減少となりました。資金支出の部では、人件費支出が 39 億 7374 万円で予算比 8052 万円(2.0%)の減少、教育研究経費支出が 19 億 5570 万円で予算比 1 億 5598 万円(7.4%)の減少、管理経費支出が 5 億 3751 万円で予算比 5209 万円(8.8%)の減少、資産運用支出が 8 億 5479 万円で予算比 4298 万円(4.8%)の減少等となり、資金支出の合計額は、79 億 5168 万円(前年度 86 億 4681 万円)で予算比 3 億 7959 万円(4.6%)の減少となりました。したがって最終的には資金収支差額は 70 億 1682 万円となり、予算と比較して 2 億 2780 万円(3.4%)の増加となりました。この資金収支差額の 70 億 1682 万円が次年度繰越支払資金として 2006(平成 18)年度に繰り越されます。

## ( 2 ) 「2005(平成 17)年度 消費収支計算書 ( 2005 年 4 月 1 日 ~ 2006 年 3 月 31 日 )」

## 消費収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,393,513	6,393,511	2
手数料	375,700	311,619	64,081
寄付金	42,000	19,148	22,852
補助金	587,653	578,629	9,024
資産運用収入	66,859	72,946	6,087
事業収入	66,019	61,876	4,143
雑収入	390,423	410,967	20,544
帰 属 収 入 合 計	7,922,167	7,848,696	73,471
基本金組入額 合計	910,327	957,763	47,436
消費収入の部 合計	7,011,840	6,890,933	120,907

## 消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	3,687,707	3,613,881	73,826
教育研究経費	2,694,475	2,527,285	167,190
管理経費	606,277	554,632	51,645
資産処分差額	5,000	18,795	13,795
徴収不能引当金繰入額	0	571	571
【予備費】	100		100
消費支出の部 合計	6,993,559	6,715,164	278,395
当年度消費収入超過額	18,281	175,769	
前年度繰越消費収入超過額	7,216,855	7,216,855	
翌年度繰越消費収入超過額	7,235,136	7,392,624	

## 【消費収支計算書概況】(1万円未満四捨五入)

帰属収入の部では、帰属収入合計額が78億4870万円(前年度76億7341万円)となり、予算比7347万円(0.9%)の減少となりました。基本金組入額合計は9億5776万円となり、消費収入の部の合計額は68億9093万円(前年度63億2134万円)、予算比1億2091万円(1.7%)の減少となりました。それに対して消費支出の部では、人件費が36億1388万円(予算比7383万円(2.0%)の減少、教育研究経費が25億2729万円(予算比1億6719万円(6.2%)の減少、管理経費が5億5463万円(予算比5164万円(8.5%)の減少等となり、消費支出の部の合計額は67億1516万円(前年度70億5562万円)、予算比2億7839万円(4.0%)の減少となりました。したがって、当年度消費収入超過額は1億7577万円、予算比1億5749万円の増加となり、翌年度への繰越消費収入超過額は73億9262万円(前年度72億1685万円)となりました。

## ( 3 ) 「2005(平成 17)年度 貸借対照表 ( 2006 年 3 月 31 日 )」

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>27,194,070</b>	<b>26,635,413</b>	<b>558,658</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,793,403</b>	<b>16,008,955</b>	<b>215,552</b>
土 地	3,002,301	3,002,301	0
建 物	8,760,325	8,983,859	223,534
構 築 物	532,764	439,192	93,572
教育研究用機器備品	611,248	744,338	133,090
その他の機器備品	16,639	15,280	1,359
図 書	2,870,063	2,823,922	46,141
車 輜	63	63	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>11,400,668</b>	<b>10,626,458</b>	<b>774,210</b>
敷 金	39,522	39,522	0
電話加入権	3,940	3,894	46
施設利用権	7,500	7,500	0
有価証券	1,391	1,391	0
長期貸付金	347,247	427,872	80,625
退職給与引当特定資産	1,803,435	1,597,538	205,897
施設設備拡充引当特定資産	8,997,634	8,448,741	548,893
第 3 号基本金引当特定資産	200,000	100,000	100,000
<b>流動資産</b>	<b>7,528,555</b>	<b>7,305,581</b>	<b>222,974</b>
現金預金	7,016,824	7,089,498	72,674
未収入金	432,983	196,765	236,218
短期貸付金	65,835	6,087	59,748
前 払 金	12,912	13,230	318
<b>資産の部 合計</b>	<b>34,722,625</b>	<b>33,940,994</b>	<b>781,632</b>

(単位:千円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>2,732,850</b>	<b>3,092,706</b>	<b>359,856</b>
退職給与引当金	2,732,850	3,092,706	359,856
<b>流動負債</b>	<b>2,038,353</b>	<b>2,030,397</b>	<b>7,956</b>
未払金	105,451	77,265	28,186
前受金	1,734,528	1,741,569	7,041
預り金	198,374	211,563	13,189
<b>負債の部 合計</b>	<b>4,771,203</b>	<b>5,123,103</b>	<b>351,900</b>
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>第1号基本金</b>	<b>21,298,799</b>	<b>20,941,037</b>	<b>357,762</b>
<b>第2号基本金</b>	<b>600,000</b>	<b>100,000</b>	<b>500,000</b>
<b>第3号基本金</b>	<b>200,000</b>	<b>100,000</b>	<b>100,000</b>
<b>第4号基本金</b>	<b>460,000</b>	<b>460,000</b>	<b>0</b>
<b>基本金の部 合計</b>	<b>22,558,799</b>	<b>21,601,037</b>	<b>957,762</b>
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>翌年度繰越消費収入超過額</b>	<b>7,392,623</b>	<b>7,216,855</b>	<b>175,768</b>
<b>消費収支差額の部 合計</b>	<b>7,392,623</b>	<b>7,216,855</b>	<b>175,768</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>34,722,625</b>	<b>33,940,995</b>	<b>781,630</b>

## 注記

## (1)重要な会計方針

## 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金の計上方法は、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- ・退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額 2,299,469,750 円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

## その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・預り金その他経過項目に係る収支は相殺して表示している。

・補助活動に係る収支は総額で表示している。

(2)重要な会計方針の変更等

「学校法人会計基準」(昭和 46 年文部省令第 18 号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、この変更による影響はない。

(3)減価償却額の累計額の合計額 5,379,377 千円

(4)徴収不能引当金の合計額 36,056 千円

(5)担保に供されている資産の種類及び額：該当なし

(6)翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

(7)その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

(単位：千円)

種 類	当年度(平成 18 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	1,109,920	1,113,318	3,398
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	5,601,706	5,473,058	128,648
合 計	6,711,626	6,586,376	125,250
(うち満期保有目的の債券)	6,711,626	6,586,376	125,250

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

デリバティブ取引：該当なし

学校法人の出資による会社に係る事項：該当なし

主な外貨建資産・負債：該当なし

偶発債務

退学処分とした元学生より、学生の地位確認等請求事件(大阪地裁 18(ワ)2050 号、請求金額 1,100 万円)について 5 名と係争中であり、また、この他 1 件の損害賠償請求(大阪地裁 17(ワ)12356 号、同 220 万円)を受けている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,048,897 千円	415,930 千円
その他の機器備品	31,207 千円	7,471 千円
計	1,080,104 千円	423,401 千円

純額で表示した補助活動に係る収支：該当なし

関連当事者との取引：該当なし

後発事象：該当なし

## ( 4 ) 「消費収支・連続決算 ( 2002(平成 14) ~ 2005(平成 17)年度 ) 」

( 単位 : 百万円 )

【収 入】	2002 ( H 14 )	2003 ( H 15 )	2004 ( H 16 )	2005 ( H 17 )	H14 と H17 の 差額	増減率
学生生徒等納付金	6,504	6,395	6,347	6,393	111	98.3%
手数料	422	425	345	312	110	73.9%
志願者数 ( 人 )	13,387	13,626	11,799	11,881	1,477	89.0%
寄付金	68	38	36	19	49	27.9%
補助金	510	478	461	579	69	113.5%
資産運用収入	96	85	77	73	23	76.0%
事業収入	0	31	21	62	62	-
雑収入	214	249	387	411	197	192.1%
帰属収入合計	7,814	7,701	7,674	7,849	36	100.5%
基本金組入額	1,817	403	1,352	958	859	52.7%
消費収入合計	5,997	7,298	6,322	6,891	895	114.9%

【支 出】	2002 ( H 14 )	2003 ( H 15 )	2004 ( H 16 )	2005 ( H 17 )	H14 と H17 の 差額	増減率
人件費	3,746	3,407	4,081	3,614	132	96.5%
教育研究経費	2,000	2,237	2,358	2,527	527	126.4%
管理経費	607	538	561	555	52	91.4%
その他	48	36	56	19	29	39.6%
消費支出合計	6,401	6,218	7,056	6,715	314	104.9%

消費収支差額	404	1,080	734	176	579	43.6%
繰越消費収支差額	6,870	7,950	7,216	7,391	523	107.6%
人件費比率 ( % )	47.9	44.2	53.2	46.0	-	-

## (5) 財務比率

## 貸借対照表関係比率

(単位：%)

項番	比率名	本学(H17)	全国平均(H16)	評価基準	本学評価
1	固定資産構成比率	78.3	84.6		
1-2	有形固定資産構成比率	45.5	60.5		
1-3	その他の固定資産構成比率	32.8	24.1		
2	流動資産構成比率	21.7	15.4		
3	固定負債構成比率	7.9	8.1		
4	流動負債構成比率	5.9	6.0		
5	内部留保資産比率	40.8	25.4		
6	運用資産余裕比率	277.4	1.9		
7	自己資金構成比率	86.3	85.9		
8	消費収支差額構成比率	21.3	2.3		
9	固定比率	90.8	98.5		
10	固定長期適合率	83.2	90.0		
11	流動比率	369.4	257.7		
12	総負債比率	13.7	14.1		
13	負債比率	15.9	16.4		
14	前受金保有率	404.5	321.4		
15	退職給与引当預金率	66.0	65.3		
16	基本金比率	100.0	96.3		
17	減価償却費比率	35.2	38.9	~	~

## 消費収支計算書関係比率

1	人件費比率	46.0	52.2		
2	人件費依存率	56.5	70.2		
3	教育研究経費比率	32.2	28.3		
4	管理経費比率	7.1	8.5		
5	借入金等利息比率	0.0	0.5		
6	帰属収支差額比率	14.4	9.1		
7	消費収支比率	97.5	107.2		
8	学生生徒納付金比率	81.5	74.4	~	~
9	寄付金比率	0.2	1.9		×
10	補助金比率	7.4	12.7		×
11	基本金組入率	12.2	15.2		×
12	減価償却費比率	8.8	11.8	~	~

評価基準・・・：高い値が良い、：低い値が良い、～：どちらともいえない

本学評価・・・：全国平均より高い評価である、×：全国平均より低い評価である、～：どちらともいえない

全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。

## 貸借対照表関係比率

分類	項番	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	7	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	
	8	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	
	16	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	
長期資金で固定資産は賄われているか	9	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	
	10	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	
	1-2	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	
	1-3	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	
	17	減価償却費比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	~
負債に備える資産が蓄積されているか	5	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	
	6	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	
	11	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	
	14	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	
	15	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	
	12	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	
	13	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	

## 消費収支計算書関係比率

分類	項番	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	
収入構成はどうか	8	学生生徒納付金比率	$\text{学生生徒納付金} \div \text{帰属収入}$	~
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	
	3	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却費} \div \text{消費支出}$	~
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒納付金}$	
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	

当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政H17年度版』を転用したものです。



## 募金の概要

### (1) 70周年記念募金(2000.10.1~2005.4.30)

(単位:円)

区分	入金件数	入金金額
企業	64	237,338,600
一般	40	1,161,777
後援会	752	13,533,128
同窓会	2,629	101,202,276
法人役員	20	18,450,000
教職員	219	63,500,000
産学交流基金	3	4,000,000
合計	3,727	439,185,781

卒業生ご経営の企業につきましては、同窓会に含んでいます。

卒業生の本学教職員と旧本学教職員につきましては、教職員に含んでいます。

### (2) 教育振興募金(2005.5.1~2006.3.31)

(単位:円)

区分	入金件数	入金金額
企業	3	650,000
一般	15	1,742,330
後援会	134	2,060,256
同窓会	166	6,039,016
役員・教職員	3	2,050,000
産学交流基金	1	3,000,000
合計	322	15,541,602

卒業生ご経営の企業につきましては、同窓会に含んでいます。

卒業生の本学教職員と旧本学教職員につきましては、教職員に含んでいます。